

令和3年度

猪名川町一般会計決算説明資料

企画総務部総務課

目 次

一般会計決算の状況

1	財政状況	
	決算規模と決算収支	1
2	歳入	
(1)	目的別決算の状況	2
(2)	財源の性質別分類	3
(3)	町税の状況	4
(4)	地方交付税の状況	5
3	歳出	
(1)	目的別決算の状況	6
(2)	性質別決算の状況	7
(3)	義務的経費、投資的経費の状況	8
(4)	住民1人当りの額（歳入・目的別歳出）	9
(5)	住民1人当りの額（性質別歳出）	10
(6)	各款別、節別決算額の内訳	11
4	地方債残高、借入額の状況	13
5	基金残高の状況	14
6	住民1人当りの地方債残高、基金残高の状況	15
7	財政指標等	
(1)	経常収支比率、財政力指数	16
(2)	財政健全化法に基づく健全化判断比率	17
8	目的別主要事業概要	18
1 款	議会費	19
2 款	総務費	19
3 款	民生費	21
4 款	衛生費	26
5 款	農林水産業費	28
6 款	商工費	29
7 款	土木費	29
8 款	消防費	32
9 款	教育費	32
1 1 款	公債費	37
1 2 款	諸支出金	38
	別表	39
9	その他	
(1)	引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表	40
(2)	補足資料	41

一般会計決算の状況

1 財政状況

決算規模と決算収支

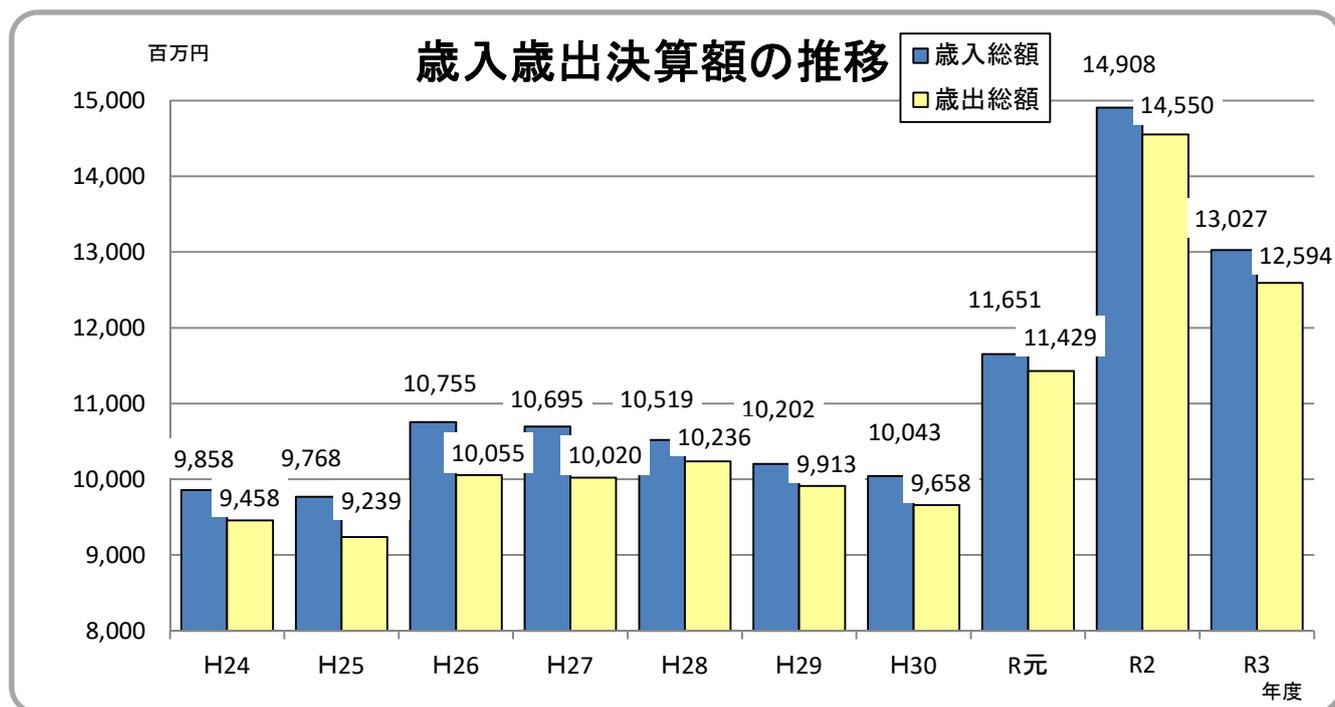
令和3年度決算規模は、歳入で130億2,728万7,928円、歳出で125億9,378万7,092円となり、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金を給付した前年度と比較して、歳入は12.6%、歳出は13.4%、それぞれ減少しました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は4億3,350万836円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は3億9,479万5,836円、また実質単年度収支は1億9,858万2,929円となり、平成26年度決算以来の黒字となりました。

歳入歳出決算規模の推移

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 歳入総額 A	10,202,068,389	10,042,773,345	11,651,028,353	14,908,047,325	13,027,287,928
2 歳出総額 B	9,913,097,665	9,658,474,246	11,428,663,524	14,550,102,995	12,593,787,092
3 歳入歳出差引額 (A - B) C	288,970,724	384,299,099	222,364,829	357,944,330	433,500,836
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額 D	10,362,000	47,395,000	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額 E	46,646,000	48,229,000	6,106,000	19,170,000
	(3) 事故繰越し繰越額 F	0	31,017,600	9,251,000	4,180,000
	計 (D + E + F) G	57,008,000	126,641,600	15,357,000	23,350,000
5 実質収支 (C - G) H	231,962,724	257,657,499	207,007,829	334,594,330	394,795,836
6 単年度収支 I	101,154,478	25,694,775	△ 50,649,670	127,586,501	60,201,506
7 積立金 J	78,356,604	124,442,077	151,767,738	108,916,300	464,565,423
8 積立金取崩額 K	463,415,000	350,000,000	320,000,000	450,000,000	326,184,000
9 繰上償還金 L	0	0	0	0	0
10 実質単年度収支 (I+J-K+L)	△ 283,903,918	△ 199,863,148	△ 218,881,932	△ 213,497,199	198,582,929
参考：実質収支比率（普通会計）	3.5%	3.9%	3.1%	4.8%	5.4%



2 歳入

(1) 目的別決算の状況

地方交付税は、国税収入の増加に伴う普通交付税の追加交付などにより前年度から15.8%増加しました。また、諸収入では、学校給食費の公会計化などから152.7%増加しました。

一方、国庫支出金では、前年度に特別定額給付金事業に係る補助金を収入しているため47.7%と大幅に減少しました。

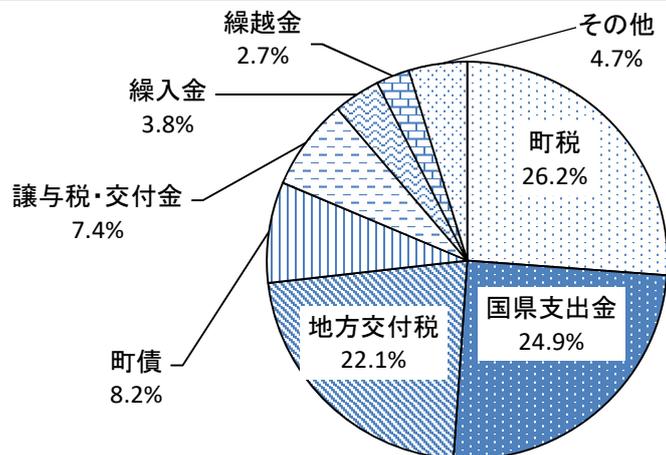
繰入金は、普通交付税の追加交付やコロナ禍でのイベント中止などを要因とした、一般財源の増加及び支出の抑制により33.9%減少しました。

歳入目的別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 町 税	3,407,440,171	26.2	3,463,287,068	23.2	△ 55,846,897	△ 1.6
2 地 方 譲 与 税	105,939,000	0.8	104,427,000	0.7	1,512,000	1.4
3 利 子 割 交 付 金	4,069,000	0.1	5,145,000	0.1	△ 1,076,000	△ 20.9
4 配 当 割 交 付 金	41,053,000	0.3	28,830,000	0.2	12,223,000	42.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,349,000	0.4	33,290,000	0.2	15,059,000	45.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	18,995,000	0.1	8,146,000	0.1	10,849,000	133.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	620,201,000	4.8	570,122,000	3.8	50,079,000	8.8
8 ゴルフ場利用税交付金	53,346,742	0.4	49,500,871	0.3	3,845,871	7.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,119,365	0.1	12,000,635	0.1	3,118,730	26.0
10 地 方 特 例 交 付 金	46,311,000	0.4	34,665,000	0.2	11,646,000	33.6
11 地 方 交 付 税	2,884,016,000	22.1	2,491,494,000	16.7	392,522,000	15.8
12 交通安全対策特別交付金	3,993,000	0.0	4,006,000	0.0	△ 13,000	△ 0.3
13 分担金及び負担金	22,658,485	0.2	19,610,537	0.1	3,047,948	15.5
14 使用料及び手数料	178,312,467	1.4	161,716,343	1.1	16,596,124	10.3
15 国 庫 支 出 金	2,398,156,814	18.4	4,587,962,957	30.8	△ 2,189,806,143	△ 47.7
16 県 支 出 金	832,520,074	6.5	871,766,502	5.9	△ 39,246,428	△ 4.5
17 財 産 収 入	55,239,947	0.4	49,000,554	0.3	6,239,393	12.7
18 寄 附 金	28,815,000	0.2	31,447,465	0.2	△ 2,632,465	△ 8.4
19 繰 入 金	500,000,000	3.8	756,722,000	5.1	△ 256,722,000	△ 33.9
20 繰 越 金	357,944,330	2.7	222,364,829	1.5	135,579,501	61.0
21 諸 収 入	331,634,533	2.5	131,255,320	0.9	200,379,213	152.7
22 町 債	1,073,174,000	8.2	1,271,281,000	8.5	△ 198,107,000	△ 15.6
自動車取得税交付金	0	0.0	6,244	0.0	△ 6,244	皆減
計	13,027,287,928	100.0	14,908,047,325	100.0	△ 1,880,759,397	△ 12.6

歳入決算額の構成



(2) 財源の性質別分類

自主財源については、財政調整基金などの繰入金を抑制した一方、学校給食費の公会計化により諸収入が増加したため、前年度から1.0%増加しました。

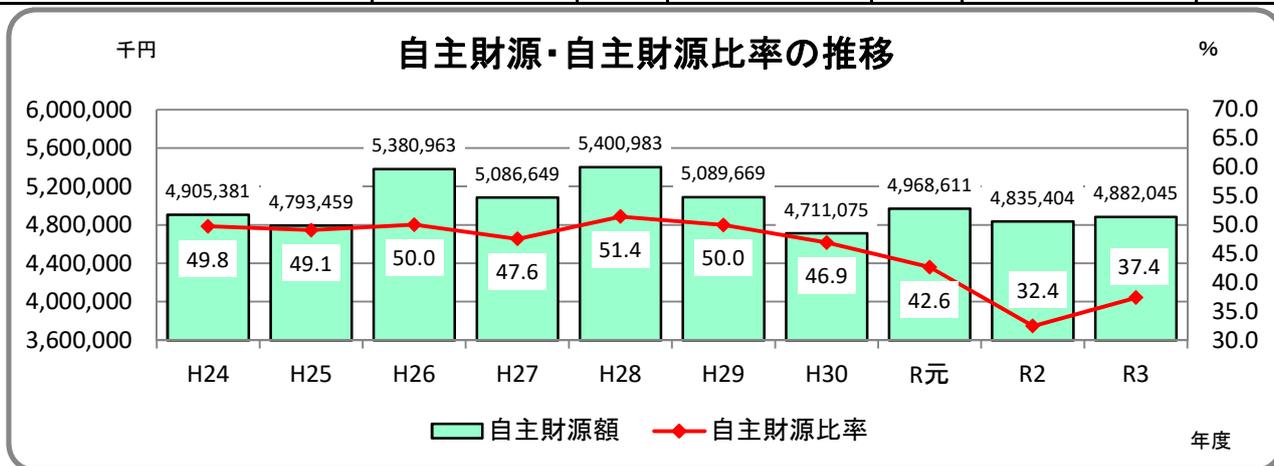
依存財源については、新型コロナウイルス感染症に対する国の緊急経済対策として実施される子育て世帯や非課税世帯等への給付金事業の実施により、平時と比較して国庫支出金の額が大幅に増加しているため、前年度から引き続き、高い水準となっています。

その結果、自主財源比率の割合は相対的に低く推移しています。

性質別決算額一覧表

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A) - (B)	増減率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
自主財源	町 税	3,407,440,171	26.2	3,463,287,068	23.2	△ 55,846,897	△ 1.6
	分担金及び負担金	22,658,485	0.2	19,610,537	0.1	3,047,948	15.5
	使用料及び手数料	178,312,467	1.4	161,716,343	1.1	16,596,124	10.3
	財産収入	55,239,947	0.4	49,000,554	0.3	6,239,393	12.7
	寄附金	28,815,000	0.2	31,447,465	0.2	△ 2,632,465	△ 8.4
	繰入金	500,000,000	3.8	756,722,000	5.1	△ 256,722,000	△ 33.9
	繰越金	357,944,330	2.7	222,364,829	1.5	135,579,501	61.0
	諸収入	331,634,533	2.5	131,255,320	0.9	200,379,213	152.7
小 計	4,882,044,933	37.4	4,835,404,116	32.4	46,640,817	1.0	
依存財源	地方譲与税	105,939,000	0.8	104,427,000	0.7	1,512,000	1.4
	利子割交付金	4,069,000	0.1	5,145,000	0.1	△ 1,076,000	△ 20.9
	配当割交付金	41,053,000	0.3	28,830,000	0.2	12,223,000	42.4
	株式等譲渡所得割交付金	48,349,000	0.4	33,290,000	0.2	15,059,000	45.2
	法人事業税交付金	18,995,000	0.1	8,146,000	0.1	10,849,000	133.2
	地方消費税交付金	620,201,000	4.8	570,122,000	3.8	50,079,000	8.8
	ゴルフ場利用税交付金	53,346,742	0.4	49,500,871	0.3	3,845,871	7.8
	環境性能割交付金等	15,119,365	0.1	12,006,879	0.1	3,112,486	25.9
	地方特例交付金	46,311,000	0.4	34,665,000	0.2	11,646,000	33.6
	地方交付税	2,884,016,000	22.1	2,491,494,000	16.7	392,522,000	15.8
	交通安全対策特別交付金	3,993,000	0.0	4,006,000	0.0	△ 13,000	△ 0.3
	国庫支出金	2,398,156,814	18.4	4,587,962,957	30.8	△ 2,189,806,143	△ 47.7
	県支出金	832,520,074	6.5	871,766,502	5.9	△ 39,246,428	△ 4.5
	町 債	1,073,174,000	8.2	1,271,281,000	8.5	△ 198,107,000	△ 15.6
小 計	8,145,242,995	62.6	10,072,643,209	67.6	△ 1,927,400,214	△ 19.1	
合 計	13,027,287,928	100.0	14,908,047,325	100.0	△ 1,880,759,397	△ 12.6	



(3) 町税の状況

町民税は、所得割が給与収入の減等の影響により2.7%減少しましたが、法人税割が産業拠点地区関連業の伸びなどにより90.2%増加したため、1.3%の減少にとどまりました。

また、固定資産税は、地価下落や評価替えなどの影響により3.4%の減少となりました。

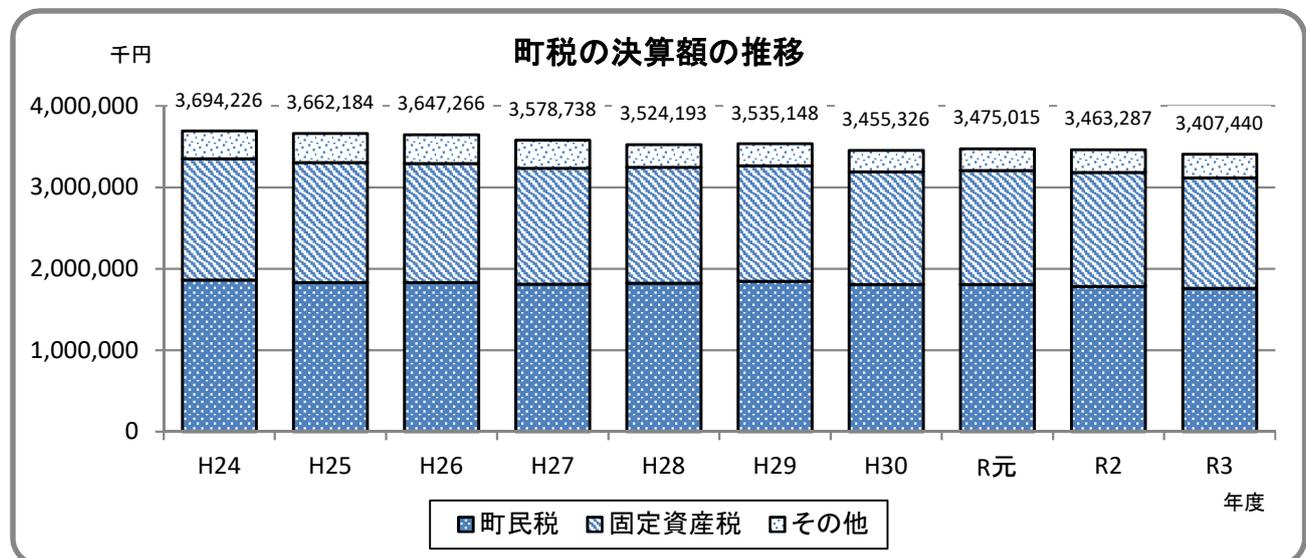
町税全体の調定額は2.0%減少しましたが、収入率が0.3ポイント増加したため、収入額は1.6%の減少にとどまりました。

税目別決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度			増減率	
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額
(普通税)	3,499,624	3,339,006	95.4	3,567,458	3,392,033	95.1	△ 1.9	△ 1.6
1 町民税	1,797,159	1,762,104	98.0	1,827,485	1,784,525	97.6	△ 1.7	△ 1.3
(ア) 個人均等割	52,227	52,206	100.0	52,884	52,758	99.8	△ 1.2	△ 1.0
(イ) 所得割	1,584,823	1,579,788	99.7	1,630,929	1,624,004	99.6	△ 2.8	△ 2.7
(ウ) 法人均等割	55,963	55,918	99.9	61,446	59,953	97.6	△ 8.9	△ 6.7
(エ) 法人税割	62,068	62,083	100.0	33,020	32,644	98.9	88.0	90.2
(オ) 滞納繰越分	42,079	12,109	28.8	49,206	15,166	30.8	△ 14.5	△ 20.2
2 固定資産税	1,478,076	1,353,428	91.6	1,532,430	1,400,985	91.4	△ 3.5	△ 3.4
(ア) 純固定資産税	1,475,950	1,351,303	91.6	1,530,304	1,398,859	91.4	△ 3.6	△ 3.4
(1) 土地	379,177	376,528	99.3	388,597	386,142	99.4	△ 2.4	△ 2.5
(2) 家屋	712,527	707,584	99.3	752,326	746,647	99.2	△ 5.3	△ 5.2
(3) 償却資産	253,787	251,429	99.1	249,179	246,173	98.8	1.8	2.1
(4) 滞納繰越分	130,459	15,762	12.1	140,202	19,897	14.2	△ 6.9	△ 20.8
(イ) 交付金	2,126	2,126	100.0	2,126	2,126	100.0	0.0	0.0
(1) 交付金	2,126	2,126	100.0	2,126	2,126	100.0	0.0	0.0
3 軽自動車税	76,517	75,602	98.8	72,261	71,241	98.6	5.9	6.1
(ア) 環境性能割	4,792	4,792	100.0	3,181	3,181	100.0	50.6	50.6
(イ) 種別割	70,733	70,418	99.6	67,563	67,312	99.6	4.7	4.6
(ウ) 滞納繰越分	992	392	39.5	1,517	748	49.3	△ 34.6	△ 47.6
4 町たばこ税	147,872	147,872	100.0	135,282	135,282	100.0	9.3	9.3
(目的税)	71,489	68,434	95.7	74,907	71,253	95.1	△ 4.6	△ 4.0
5 都市計画税	71,489	68,434	95.7	74,907	71,253	95.1	△ 4.6	△ 4.0
(1) 土地	28,192	28,014	99.4	28,562	28,374	99.3	△ 1.3	△ 1.3
(2) 家屋	39,709	39,459	99.4	41,965	41,689	99.3	△ 5.4	△ 5.4
(3) 滞納繰越分	3,587	961	26.8	4,380	1,191	27.2	△ 18.1	△ 19.3
合計	3,571,113	3,407,440	95.4	3,642,365	3,463,287	95.1	△ 2.0	△ 1.6

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。



※ その他は、軽自動車税・町たばこ税・都市計画税の合計

(4) 地方交付税の状況

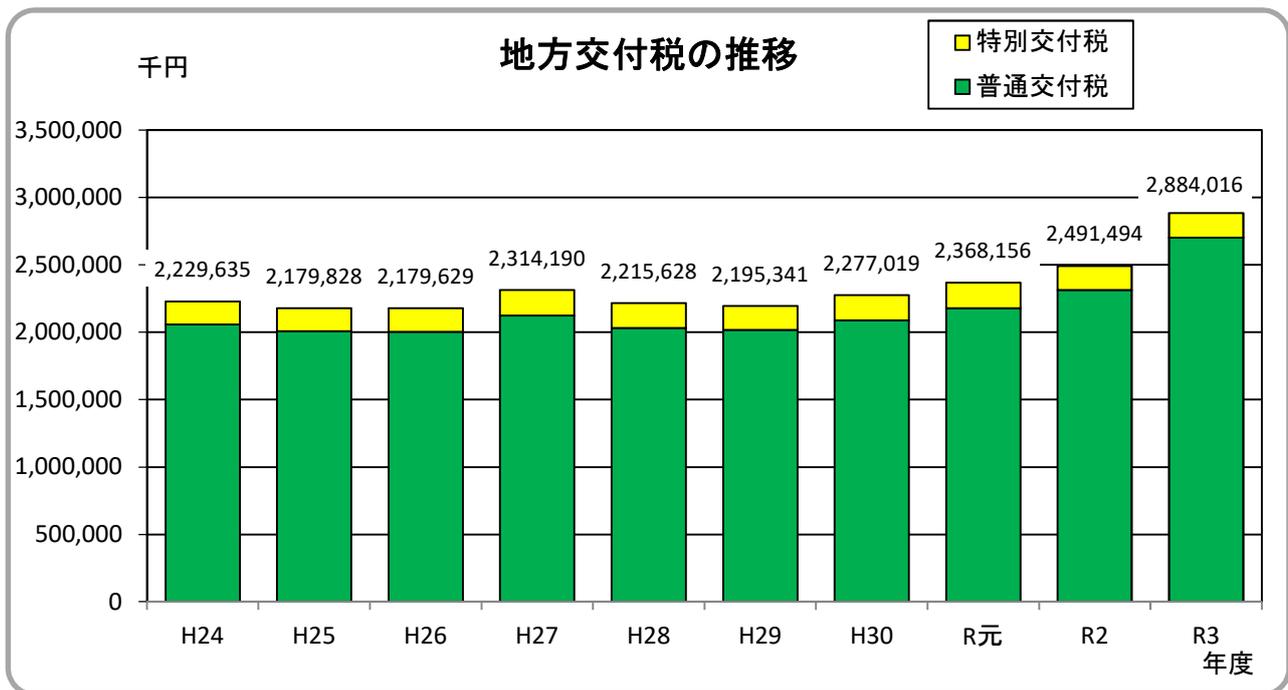
普通交付税は、原資となる国税収入の増加に伴う追加交付や地域デジタル社会推進費の創設などにより、前年度から3億9,012万2千円増加しました。

また、特別交付税は、デマンド型交通サービス「チョイソコいながわ」の有償運行が開始したことなどにより、前年度より240万円増加の1億8,080万円となり、地方交付税全体では28億8,401万6千円となりました。

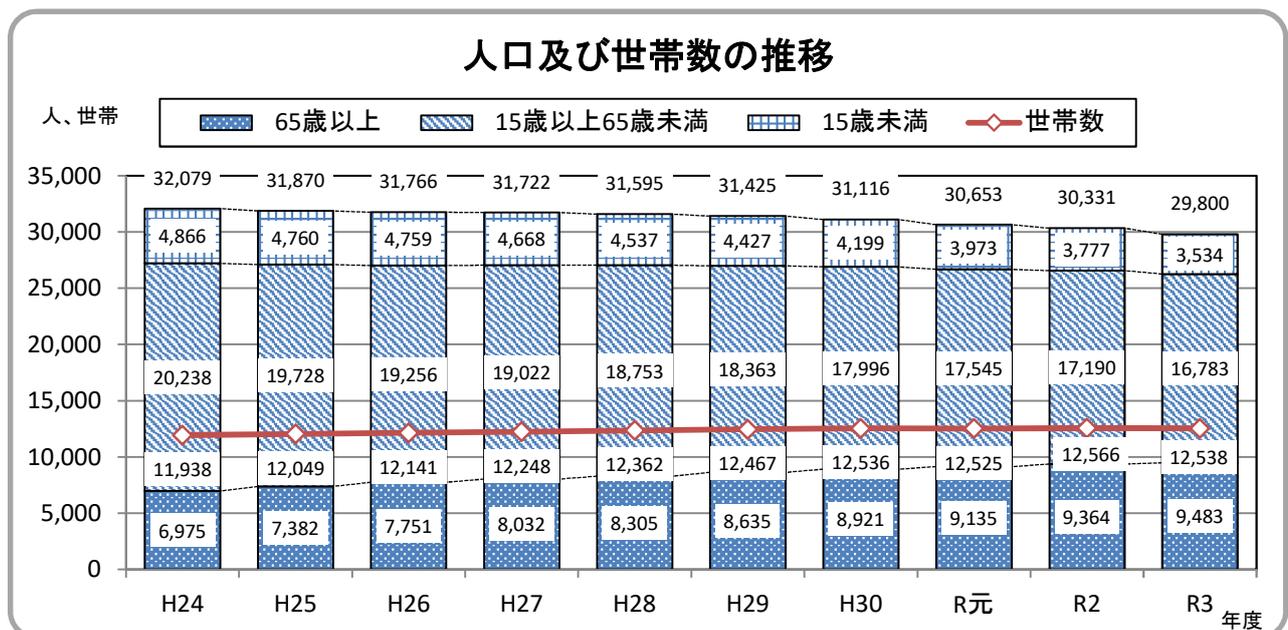
地方交付税決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
普通交付税	2,703,216	93.7	2,313,094	92.8	390,122	16.9
特別交付税	180,800	6.3	178,400	7.2	2,400	1.3
合 計	2,884,016	100.0	2,491,494	100.0	392,522	15.8



《参考》人口及び世帯数の推移



※人口及び世帯数は、各年度3月末現在（外国人登録含む）

3 歳出

(1) 目的別決算の状況

総務費は、財政調整基金及び減債基金の積立金増加により前年度から39.9%増加しました。また、衛生費は新型コロナウイルスワクチンの集団接種が開始したことなどから36.4%増加しました。

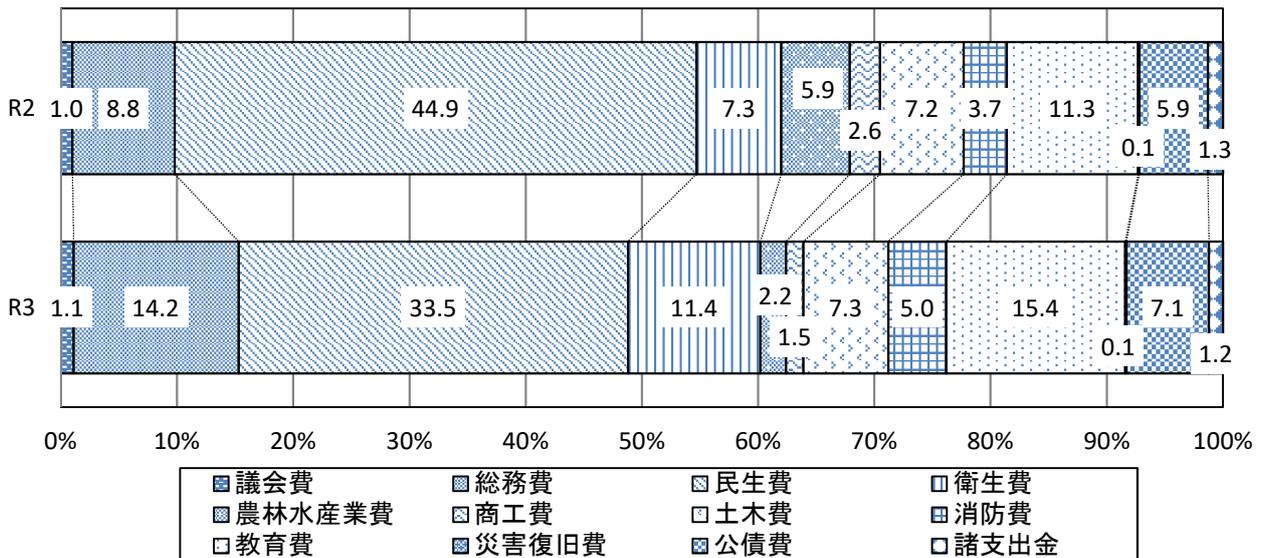
一方、民生費では、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などによる歳出増加要因はあるものの、前年度は特別定額給付金の給付を行ったことから35.4%減少となりました。

歳出目的別決算額一覧表

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 議会費	135,633,167	1.1	145,955,146	1.0	△ 10,321,979	△ 7.1
2 総務費	1,785,466,052	14.2	1,275,888,007	8.8	509,578,045	39.9
3 民生費	4,226,218,922	33.5	6,539,969,939	44.9	△ 2,313,751,017	△ 35.4
4 衛生費	1,439,813,816	11.4	1,055,395,620	7.3	384,418,196	36.4
5 農林水産業費	280,044,753	2.2	853,039,355	5.9	△ 572,994,602	△ 67.2
6 商工費	183,990,383	1.5	384,003,470	2.6	△ 200,013,087	△ 52.1
7 土木費	921,850,398	7.3	1,044,296,652	7.2	△ 122,446,254	△ 11.7
8 消防費	630,239,167	5.0	534,872,316	3.7	95,366,851	17.8
9 教育費	1,937,918,575	15.4	1,647,095,821	11.3	290,822,754	17.7
10 災害復旧費	7,353,500	0.1	15,083,200	0.1	△ 7,729,700	△ 51.2
11 公債費	888,895,006	7.1	865,995,152	5.9	22,899,854	2.6
12 諸支出金	156,363,353	1.2	188,508,317	1.3	△ 32,144,964	△ 17.1
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	12,593,787,092	100.0	14,550,102,995	100.0	△ 1,956,315,903	△ 13.4

目的別構成状況



(2) 性質別決算の状況

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る集団接種会場設営等業務委託料や給食費の公会計化に伴う賄材料費の増加などにより、前年度から22.0%増加しました。扶助費は、子育て世帯臨時特別給付金および住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付により、前年度から36.8%増加しました。

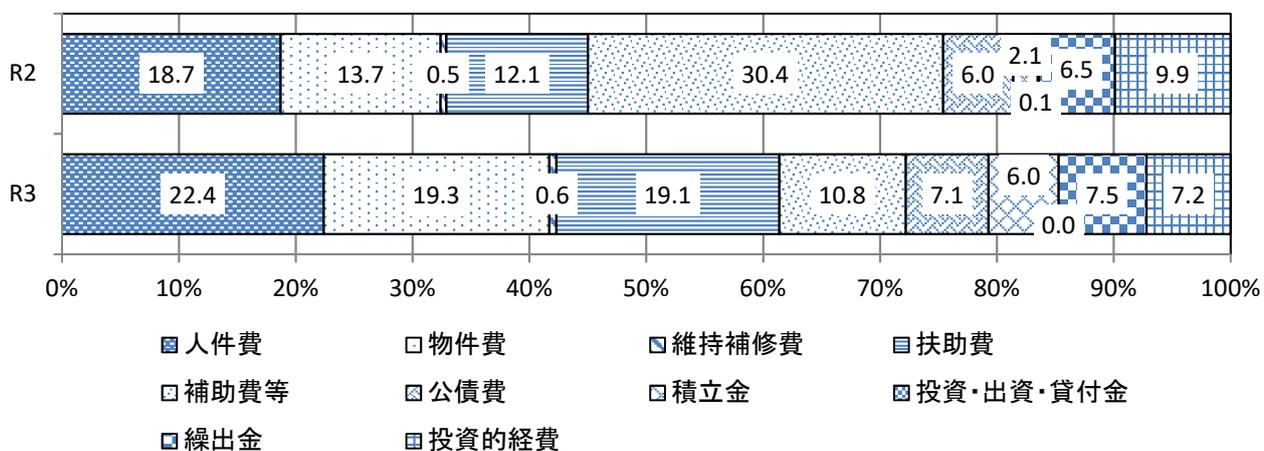
一方で、補助費等は、前年度に特別定額給付金を給付したため、69.4%減少しました。

性質別決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 人 件 費	2,818,601	22.4	2,719,072	18.7	99,529	3.7
2 物 件 費	2,434,970	19.3	1,995,154	13.7	439,816	22.0
3 維 持 補 修 費	76,625	0.6	71,121	0.5	5,504	7.7
4 扶 助 費	2,406,291	19.1	1,758,884	12.1	647,407	36.8
5 補 助 費 等	1,354,146	10.8	4,425,159	30.4	△ 3,071,013	△ 69.4
6 公 債 費	888,895	7.1	865,995	6.0	22,900	2.6
7 積 立 金	756,828	6.0	301,030	2.1	455,798	151.4
8 投資及び出資金・貸付金	5,000	0.0	10,000	0.1	△ 5,000	△ 50.0
9 繰 出 金	945,735	7.5	958,239	6.5	△ 12,504	△ 1.3
10 投資的経費	906,696	7.2	1,445,449	9.9	△ 538,753	△ 37.3
うち人件費	17,378	0.1	29,962	0.2	△ 12,584	△ 42.0
(1) 普通建設事業	899,121	7.1	1,429,914	9.8	△ 530,793	△ 37.1
うち補助事業費	279,434	2.2	256,671	1.8	22,763	8.9
うち単独事業費	619,687	4.9	1,173,243	8.1	△ 553,556	△ 47.2
(2) 災害復旧事業	7,575	0.1	15,535	0.1	△ 7,960	△ 51.2
歳 出 合 計	12,593,787	100.0	14,550,103	100.0	△ 1,956,316	△ 13.4
うち人件費	2,835,979	22.5	2,749,034	18.9	86,945	3.2

性質別構成状況



(3) 義務的経費、投資的経費の状況

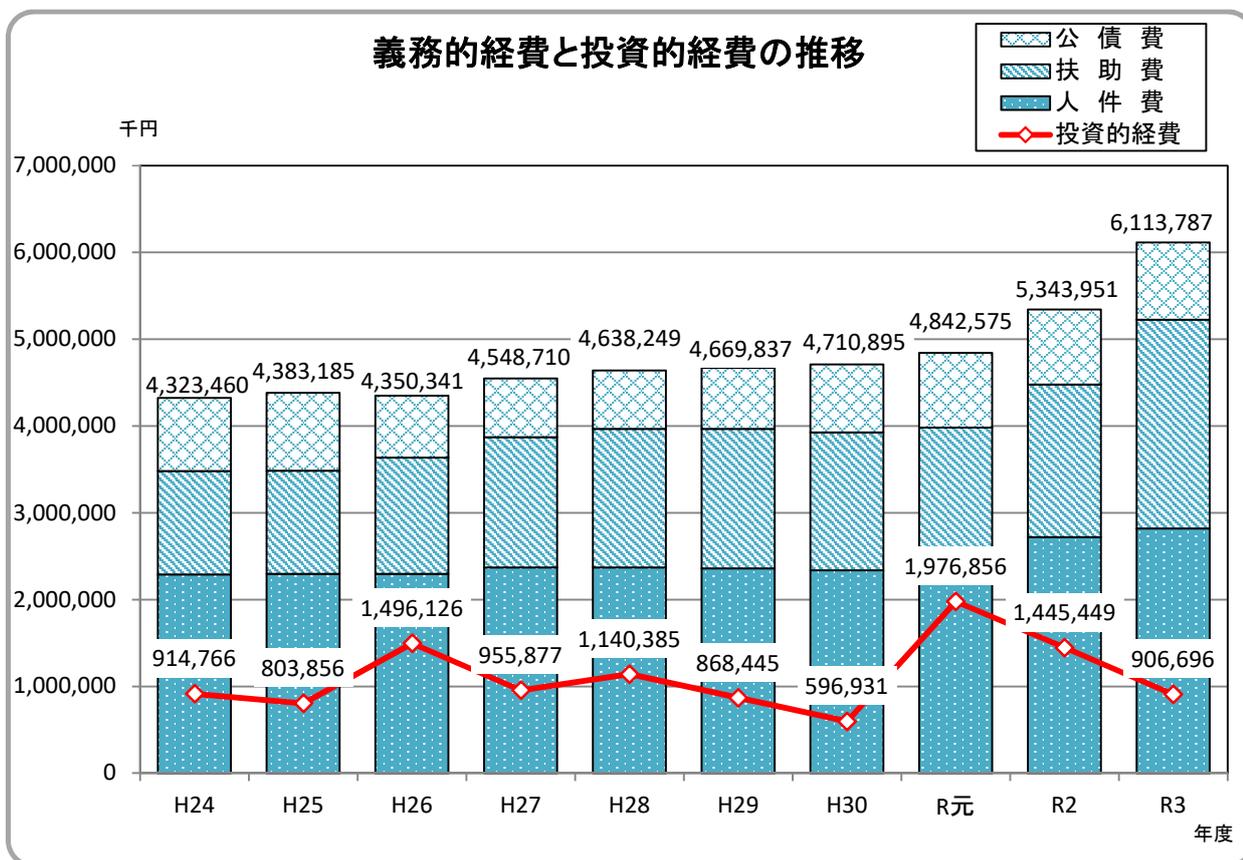
人件費は、会計年度任用職員に係る職員退職手当組合負担金の増加などにより、3.7%増加しました。扶助費は、子育て世帯臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付により36.8%増加しました。

投資的経費は、中学校再編に伴う新設中学校に係る校舎等改修事業や白金小学校長寿命化予防改修事業を行いました。前年度に道の駅用地購入事業などを行っていることから37.3%減少しました。

義務的経費、投資的経費一覧表

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
義務的経費	4,669,837	4,710,895	4,842,575	5,343,951	6,113,787
人 件 費	2,358,253	2,338,196	2,304,698	2,719,072	2,818,601
扶 助 費	1,608,970	1,588,446	1,676,043	1,758,884	2,406,291
公 債 費	702,614	784,253	861,834	865,995	888,895
投資的経費	868,445	596,931	1,976,856	1,445,449	906,696



(4) 住民1人当りの額（歳入・目的別歳出）

(人口、世帯数は各年度末現在) (単位：円)

区 分		令和3年度		令和2年度	
		1世帯当り (12,538世帯)	住民1人当り (29,800人)	1世帯当り (12,566世帯)	住民1人当り (30,331人)
歳入	町 税	271,769	114,343	275,608	114,183
	地方譲与税・交付金	76,358	32,127	67,653	28,029
	地 方 交 付 税	230,022	96,779	198,273	82,144
	使用料及び手数料	14,222	5,984	12,869	5,332
	国・県支出金	257,671	108,412	434,484	180,005
	町 債	85,593	36,012	101,168	41,914
	そ の 他	103,389	43,500	96,325	39,905
	合 計	1,039,024	437,157	1,186,380	491,512
歳出	議 会 費	10,818	4,551	11,615	4,812
	総 務 費	142,404	59,915	101,535	42,066
	民 生 費	337,073	141,819	520,450	215,620
	衛 生 費	114,836	48,316	83,988	34,796
	農 林 水 産 業 費	22,336	9,397	67,885	28,124
	商 工 費	14,675	6,174	30,559	12,660
	土 木 費	73,524	30,935	83,105	34,430
	消 防 費	50,266	21,149	42,565	17,635
	教 育 費	154,563	65,031	131,076	54,304
	公 債 費	70,896	29,829	68,916	28,552
	そ の 他	13,058	5,494	16,201	6,712
	合 計	1,004,449	422,610	1,157,895	479,711

(5) 住民1人当りの額（性質別歳出）

(人口、世帯数は各年度末現在) (単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	1世帯当り (12,538世帯)	住民1人当り (29,800人)	1世帯当り (12,566世帯)	住民1人当り (30,331人)
1 人 件 費	224,805	94,584	216,383	89,647
2 物 件 費	194,207	81,710	158,774	65,779
3 維 持 補 修 費	6,111	2,571	5,660	2,345
4 扶 助 費	191,920	80,748	139,972	57,990
5 補 助 費 等	108,003	45,441	352,153	145,895
6 公 債 費	70,896	29,829	68,916	28,551
7 積 立 金	60,363	25,397	23,956	9,925
8 投資及び出資金・ 貸付金	399	168	796	330
9 繰 出 金	75,429	31,736	76,257	31,593
10 普通建設事業費	71,712	30,172	113,792	47,144
11 災害復旧事業費	604	254	1,236	512
合 計	1,004,449	422,610	1,157,895	479,711

(6) 各款別、節別決算額の内訳

区 分	R3年度決算額 (A)	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産 業費	6 商工費
1 報 酬	436,836,384	58,508,245	51,274,124	111,996,231	26,125,827	7,766,238	3,100,100
2 給 料	1,027,811,384	11,621,400	257,912,297	150,050,610	73,786,705	41,782,577	28,817,118
3 職員手当等	764,227,541	30,980,989	182,872,401	110,296,832	58,978,199	26,767,316	19,781,109
4 共 済 費	416,639,083	23,107,442	113,691,184	56,545,271	27,595,987	12,526,220	9,584,319
5 災害補償費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	98,510,695	4,620	17,384,152	3,073,055	52,825,988	223,000	304,000
8 旅 費	20,766,457	301,580	2,837,707	3,973,130	1,098,387	323,540	657,910
9 交 際 費	535,963	154,000	337,963				
10 需 用 費	539,662,053	1,667,232	63,940,984	24,081,264	57,210,759	2,882,138	3,833,495
11 役 務 費	124,631,699	737,571	55,318,706	13,330,040	20,932,786	402,064	174,902
12 委 託 料	1,631,821,706	3,277,237	179,111,418	163,230,397	681,063,000	73,440,039	30,369,878
13 使用料及び 賃 借 料	229,919,386	149,180	99,569,366	8,459,106	5,837,465	802,700	1,553,758
14 工事請負費	580,864,955		12,494,900	7,843,000	20,651,400	55,276,100	59,012,800
15 原 材 料 費	6,873,965		55,110		134,519	53,915	
16 公有財産 購 入 費	69,456,552						
17 備品購入費	148,019,767		5,393,743	1,192,073	11,375,341	90,200	10,336
18 負担金、補助 及び交付金	2,570,908,203	5,123,671	136,471,123	1,346,024,244	397,590,501	57,703,273	21,790,658
19 扶 助 費	1,284,569,311			1,257,665,252	3,191,661		
20 貸 付 金	5,000,000						5,000,000
21 補償補填及び 賠償金	1,737,694			30,000			
22 償還金利子 及び割引料	930,575,870		9,128,881	31,632,292	919,691		
23 投資及び 出資金							
24 積 立 金	756,827,766		597,403,413	3,061,000			
25 寄 附 金							
26 公 課 費	1,855,533		268,580		495,600	5,433	
27 繰 出 金	945,735,125			933,735,125			
合 計	12,593,787,092	135,633,167	1,785,466,052	4,226,218,922	1,439,813,816	280,044,753	183,990,383

(単位：円)

7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害 復旧費	11 公債費	12 諸支出金	R2年度決算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
7,108,756	6,385,899	164,570,964				390,542,188	46,294,196	11.9
87,764,068	173,576,590	202,500,019				1,055,486,611	△ 27,675,227	△ 2.6
59,740,332	131,191,017	143,619,346				739,677,083	24,550,458	3.3
29,766,442	59,448,018	84,374,200				409,127,895	7,511,188	1.8
						28,971	△ 28,971	皆減
1,416,000	4,133,000	19,146,880				57,833,617	40,677,078	70.3
506,690	2,341,278	8,726,235				19,180,880	1,585,577	8.3
		44,000				524,472	11,491	2.2
34,127,803	30,129,485	321,788,893				423,025,888	116,636,165	27.6
967,827	4,763,206	28,004,597				109,653,007	14,978,692	13.7
228,893,904	1,622,994	270,812,839				1,448,490,663	183,331,043	12.7
3,403,339	3,929,080	106,215,392				210,113,696	19,805,690	9.4
114,007,355	979,000	303,246,900	7,353,500			501,178,260	79,686,695	15.9
5,145,408	37,950	1,447,063				5,692,832	1,181,133	20.7
2,333,292		67,123,260				622,313,947	△ 552,857,395	△ 88.8
	56,545,181	73,412,893				181,446,465	△ 33,426,698	△ 18.4
345,710,918	154,327,069	106,166,746				4,948,766,618	△ 2,377,858,415	△ 48.0
		23,712,398				1,263,664,826	20,904,485	1.7
						10,000,000	△ 5,000,000	△ 50.0
958,264		749,430				1,896,776	△ 159,082	△ 8.4
				888,895,006		890,294,519	40,281,351	4.5
					156,363,353	301,030,324	455,797,442	151.4
	829,400	256,520				1,893,680	△ 38,147	△ 2.0
		12,000,000				958,239,777	△ 12,504,652	△ 1.3
921,850,398	630,239,167	1,937,918,575	7,353,500	888,895,006	156,363,353	14,550,102,995	△ 1,956,315,903	△ 13.4

4 地方債残高、借入額の状況

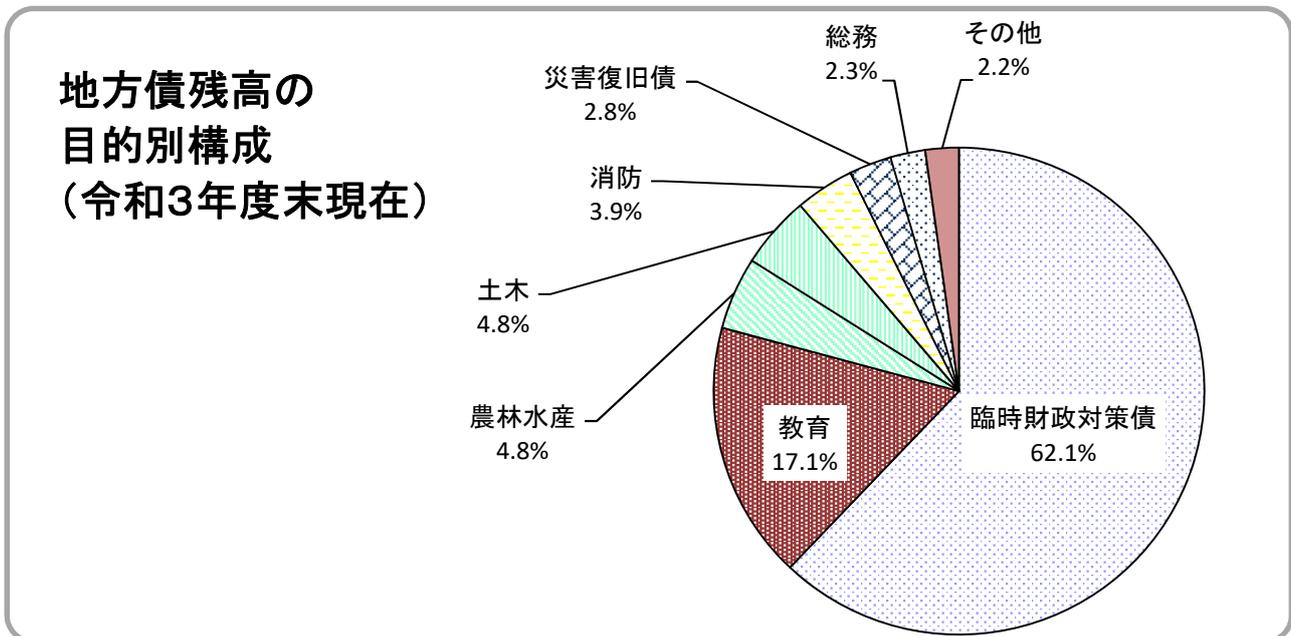
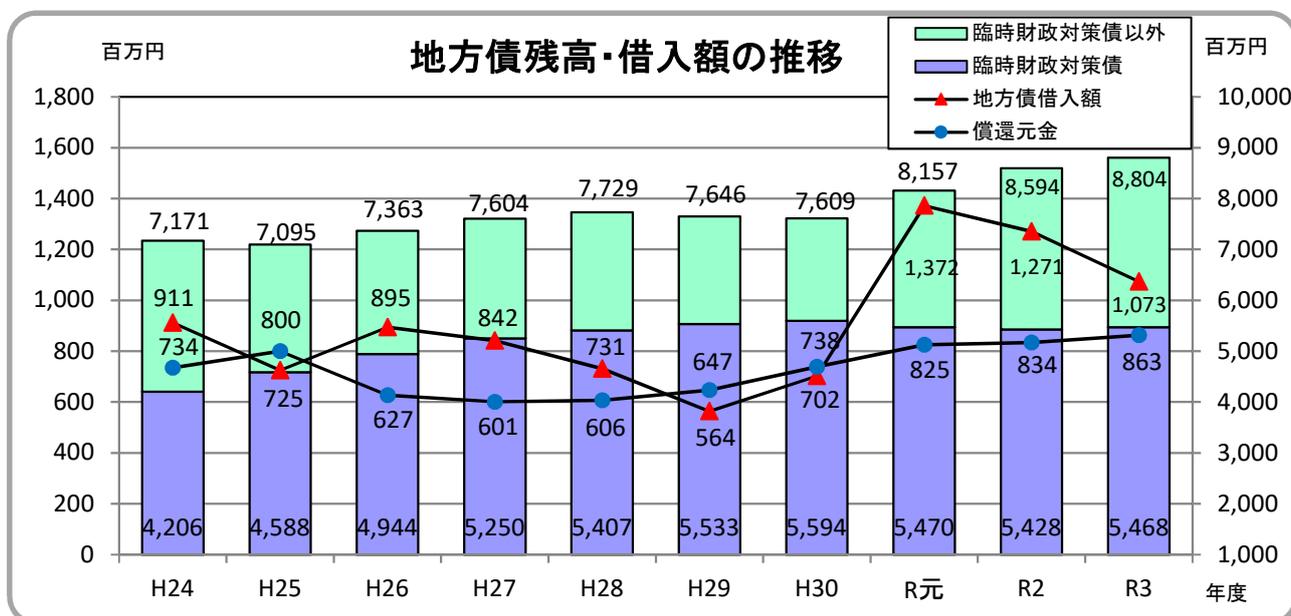
国の交付税特別会計の財源不足に対応するために地方自治体が発行する臨時財政対策債を4億8,017万4千円、新設中学校に係る校舎等改修事業として防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債及び学校教育施設等整備事業債を1億5,000万円、2市1町消防高機能指令システム更新事業として一般補助施設整備等事業債を8,710万円など、合計10億7,317万4千円を借り入れました。

地方債残高は88億426万9千円で、前年度比較で2億1,035万2千円増加しました。残高の内訳では、臨時財政対策債が全体の6割以上を占めていますが、臨時財政対策債以外の割合が公共施設の改修などにより増加傾向となっています。

地方債残高、借入額一覧表

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債借入額	563,756	701,561	1,371,991	1,271,281	1,073,174
償還元金	646,995	738,014	824,601	833,895	862,822
地方債残高	7,645,594	7,609,141	8,156,531	8,593,917	8,804,269
うち臨時財政対策債	5,532,511	5,594,166	5,470,104	5,427,617	5,467,772



5 基金残高の状況

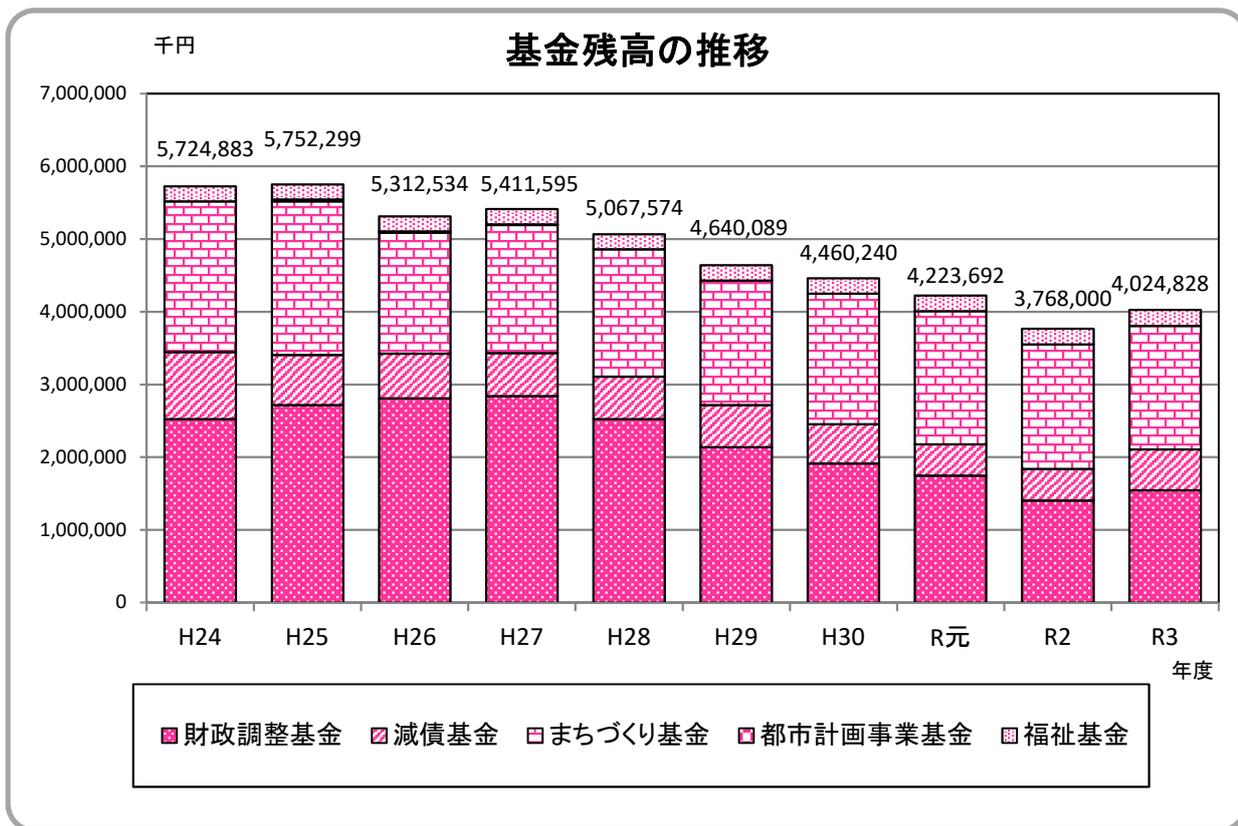
財源不足を補てんするために財政調整基金から3億2,618万4千円を、学校給食センター整備や道路維持修繕工事などの財源としてまちづくり基金から1億7,381万6千円を取り崩したことにより、基金取り崩し総額は5億円となりました。

一方、積立金は基金利子のほか、決算余剰金などを財政調整基金へ、将来のまちづくりの財源としてまちづくり基金へ積み立てました。また、普通交付税の追加交付により、臨時財政対策債の償還に充てる財源として減債基金へ積み立てを行いました。基金積立総額は7億5,682万8千円となり、基金残高は40億2,482万8千円となり、前年度と比較して2億5,682万8千円増加しました。

基金残高一覧表

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	2,138,831	1,913,273	1,745,041	1,403,957	1,542,339
減債基金	576,797	540,874	431,508	432,724	565,561
まちづくり基金	1,715,509	1,795,491	1,832,553	1,714,339	1,696,887
福祉基金	208,952	210,602	214,590	216,980	220,041
合 計	4,640,089	4,460,240	4,223,692	3,768,000	4,024,828

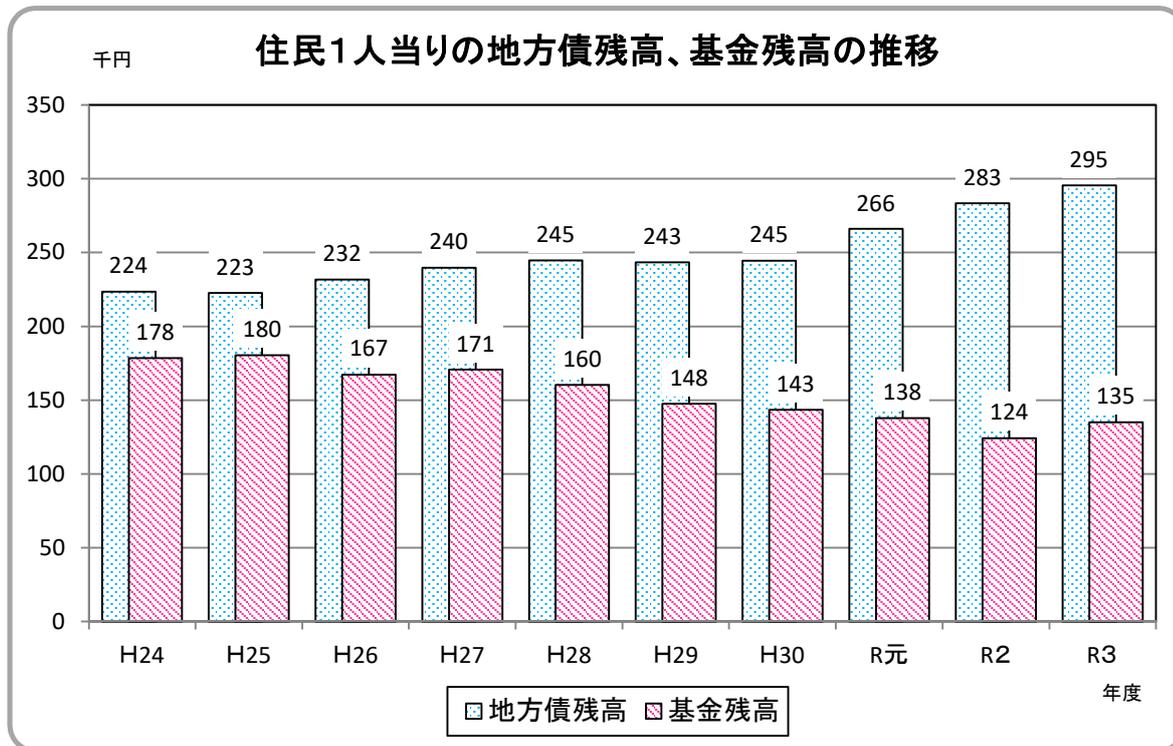


6 住民1人当りの地方債残高、基金残高の状況

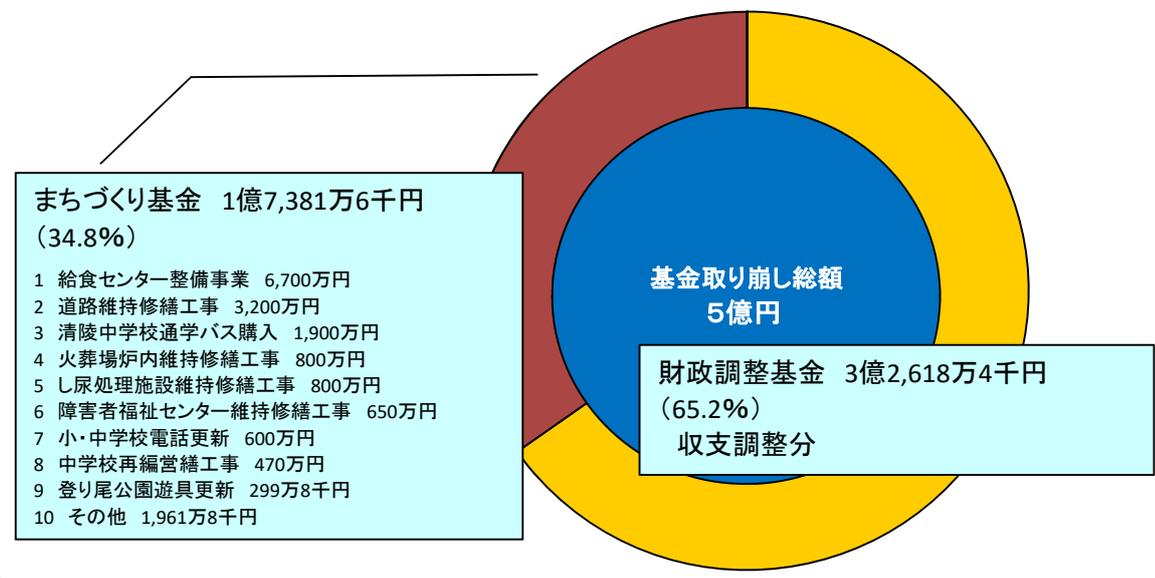
(単位：人、円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人口	31,425	31,116	30,653	30,331	29,800
地方債残高	243,297	244,541	266,092	283,338	295,445
基金残高	147,656	143,342	137,790	124,229	135,061

注 人口は、各年度末現在の住民基本台帳及び外国人登録の人口を表示しています。



基金取り崩しの状況



7 財政指標等

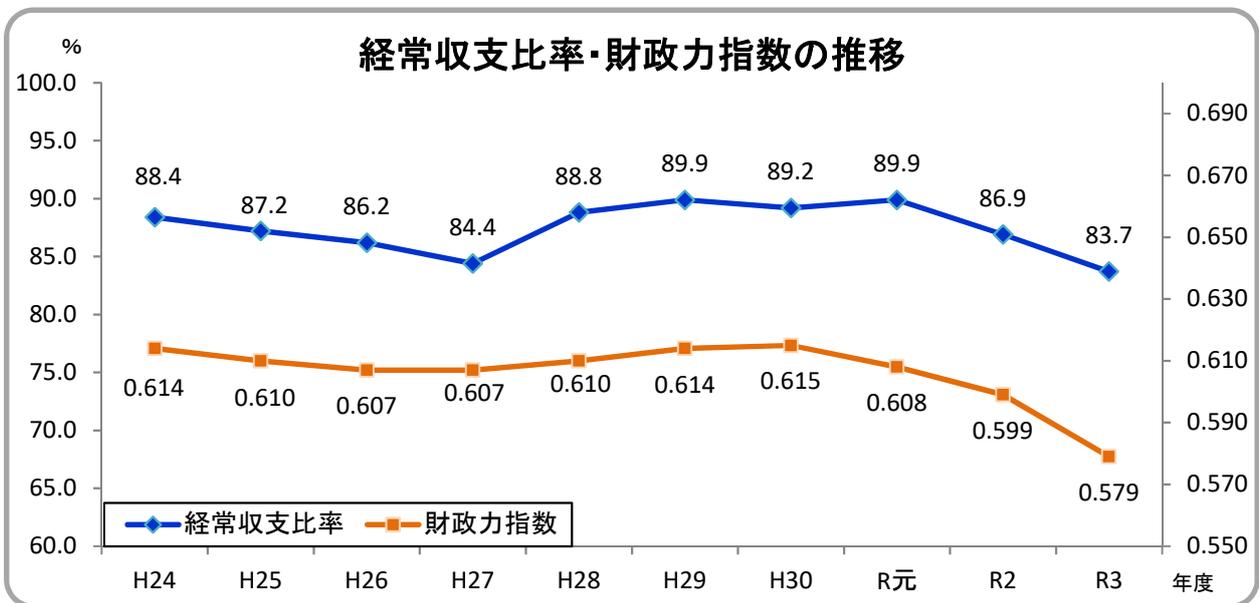
(1) 経常収支比率、財政力指数

経常収支比率については、経常経費充当一般財源は増加しているものの、普通交付税の追加交付や地方消費税交付金をはじめ各種交付金等の増加により、経常一般財源が大幅に増加したことから、3.2ポイント減少し、83.7%となりました。

財政力指数（3ヵ年平均の数値）については、国税収入の増加に伴う普通交付税の再算定等により、基準財政需要額が増加したことから、令和3年度単年度の同指数が0.548となり、前年度から0.02ポイント減少となりました。

経常収支比率、財政力指数一覧表

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率 (%)	89.9	89.2	89.9	86.9	83.7
(類似団体)	90.7	91.1	91.5	90.6	—
財政力指数	0.614	0.615	0.608	0.599	0.579
(類似団体)	0.66	0.67	0.67	0.69	—



●●用語解説●●

《経常収支比率》

経常一般財源の総額に占める経常経費（※）に充当する一般財源の額によって示されるもので、団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。経常収支比率は100%に近づくほど財政の弾力性が失われ、財政が硬直化しているといえます。総務省が公表している令和4年度版地方財政白書（令和2年度決算）では、経常収支比率の全国平均は93.8%、市町村平均は93.1%となっています。

（※）経常経費 … 毎年度連続して経常的に支出する経費で、具体的には人件費、物件費、維持補修費、扶助費、公債費（臨時的性格の強いものを除く）等です。

《財政力指数》

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値を言います。この指数が1に近く、あるいは1を超える団体ほど留保財源が大きいことになり財源に余裕があるとされています。

《類似団体》

市町村を人口と産業構造の2つの要素で分類し、財政指標の平均値を計る尺度として用いられます。

(2) 財政健全化法に基づく健全化判断比率

財政健全化法に基づく健全化判断比率については、一般会計及び特別会計の実質収支並びに公営企業会計の剰余額がいずれも前年度に引き続きプラスとなったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生しない状況となっています。実質公債費比率は、対前年度0.1ポイント減の3.0%となりました。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額と比べ、充当できる基金等の財源が多いことから、将来負担比率は発生しない状況となっています。

財政健全化法に基づく4指標の状況

区 分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	早期 健全化 基準	財政再生 基準
①	実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の 標準財政規模に対する比率	—	—	—	13.95	20.0
②	連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額又は資 金の不足額の標準財政規模に対する比 率	—	—	—	18.95	30.0
③	実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び 準元利償還金の標準財政規模に対する 比率	2.9	3.1	3.0	25.0	35.0
④	将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な 負債の標準財政規模に対する比率	—	—	—	350.0	

注1 ①、②は、赤字が生じないため「—」で表示しています。

注2 ④は、将来負担額より基金などの充当可能財源が多いため、「—」で表示しています。④に係る財政再生基準は、設定されていません。

●●用語解説●●

《早期健全化基準》

早期健全化基準は、地方公共団体の財政状況におけるイエローカードともいうべき段階で、この数値を超えれば個別外部監査契約に基づいて監査を受け、「財政健全化計画」の策定が義務付けられるとともに、国への報告義務を負います。

《財政再生基準》

財政再生基準は、地方公共団体の財政状況におけるレッドカードともいうべき段階で、この数値を超えれば「財政再生計画」の策定が義務付けられ、事実上、総務大臣の同意を得る必要があります。この同意がなければ、地方債を発行できないこととなります。

8 目的別主要事業概要

【主要事業抽出条件】

- ①課別の各事業のうち決算額が5,000万円以上の事業
 ※ただし、特別会計、企業会計への繰出金等のみの細目、及び、人件費は除く
- ②事業決算額に重点・投資を含み、重点・投資分の決算額が500万円以上の事業

【主要事業概要の見方】

- ①事業名
 款、項、目、事業名及び課名で歳出決算事項別明細書の事業名と対照できます。
- ②予算現額、決算額等
 予算現額は、当初予算、補正予算、繰越予算、流充用すべてを反映した予算額です。
 決算額は、歳出事項別明細書に記載の決算額と一致します。
 繰越額は、令和3年度から令和4年度に繰り越す歳出予算額です。
 不用額は、現計予算額から決算額及び繰越額を差し引いた額になります。
- ③財源内訳
 当該事業に充当された財源を掲載しています。
- ④主な経費
 当該事業の決算額のうち、決算額の大きな項目や特記事項を記載しています。
- ⑤事業概要
 当該事業で令和3年度に実施した事業内容、件数等を記載しています。

【主要事業概要の例】

①	課名	総務課			事項別明細書	63ページ	予算現額	92,926,000	②
	款	項			目		決算額	85,595,281	
	2 総務費	1 総務管理費			1 一般管理費		繰越額		
	事業名	一般管理事務費					不用額	7,330,719	
③	財源内訳	決算額(再掲)	85,595,281	主な経費	会計年度任用職員給・報酬(育児休業代替職員等)		23,228,736	④	
		国県補助金	2,580,440		社会保険料・共済負担金		10,674,353		
		地方債			職員公務災害負担金		2,614,654		
		その他	3,227,803		保険料(総合賠償保障保険・非常勤職員公務災害)		2,542,497		
		一般財源	79,787,038		その他		46,535,041		
⑤	<p>事業概要</p> <p>会計年度任用職員を含めた職員の社会保障にかかる経費が主となっています。また、育児休業の代替職員にかかる給与は、総務課で一括管理し支出しています。</p> <p>その他経費には、人事給与システムの借上料(3,970,548円)、例規データベースシステムの更新委託料(1,720,400円)、職員健康診断委託料(2,374,285円)などがあります。</p>								

8 目的別主要事業概要（令和3年度決算）

1 款 議会費

（単位：円）

課名	議会事務局			事項別明細書 61ページ	予算現額	113,867,000
款	項	目		決算額	110,559,109	
1 議会費	1 議会費	1 議会費		繰越額		
事業名	議会運営事務費			不用額	3,307,891	
決算額（再掲）	110,559,109		主な経費	議員報酬	56,561,771	
財源内訳	国県補助金			議員期末手当	22,530,200	
	地方債			議員共済会負担金	18,708,480	
	その他			印刷製本費	1,377,200	
	一般財源	110,559,109		その他	11,381,458	
事業概要 議会は、議事機関として団体意思の決定や執行機関に関する監視機能とともに、住民の負託に応える責務を担っており、その機能を果たすため本議会や委員会などの議会活動や請願・要望などの審査を行っています。 あわせて、議会だより（年4回発行）やホームページから本議会の録画配信、会議録検索システムでの会議録公開により、議会での審議結果などを公表しています。						

2 款 総務費

（単位：円）

課名	総務課			事項別明細書 63ページ	予算現額	92,926,000
款	項	目		決算額	85,595,281	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		繰越額		
事業名	一般管理事務費			不用額	7,330,719	
決算額（再掲）	85,595,281		主な経費	会計年度任用職員給・報酬（育児休業代替職員等）	23,228,736	
財源内訳	国県補助金	2,580,440		社会保険料・共済負担金	10,674,353	
	地方債			職員公務災害負担金	2,614,654	
	その他	3,227,803		保険料（総合賠償保障保険・非常勤職員公務災害）	2,542,497	
	一般財源	79,787,038		その他	46,535,041	
事業概要 会計年度任用職員を含めた職員の社会保障にかかる経費が主となっています。また、育児休業の代替職員にかかる給与は、総務課で一括管理し支出しています。 その他経費には、人事給与システムの借上料（3,970,548円）、例規データベースシステムの更新委託料（1,720,400円）、職員健康診断委託料（2,374,285円）などがあります。						

（単位：円）

課名	生活安全課			事項別明細書 71ページ	予算現額	38,512,000
款	項	目		決算額	37,614,616	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		繰越額		
事業名	防災対策費			不用額	897,384	
決算額（再掲）	37,614,616		主な経費	土砂災害対策システム委託料	7,458,000	
財源内訳	国県補助金	3,729,000		雨量計・水位計設置工事	6,597,800	
	地方債	9,800,000		災害・防災情報提供システム保守	5,852,000	
	その他	97,548		会計年度任用職員報酬等	4,162,575	
	一般財源	23,988,068		その他	13,544,241	
事業概要 町の防災力向上に向けて、土砂災害警戒区域ごとの危険状況を地域・地質なども踏まえて把握することと、精度が高くきめ細かい避難発令につなげるため、土砂災害警戒区域ごとの危険度予測システムを導入しました。 また、町内河川4カ所に雨量計・水位計を設置しました。 そのほか、町が配信した緊急情報などを町内小・中学校、高校の放送設備や希望した世帯へ配布する戸別受信機で受信できる防災情報提供システムを継続して運用しました。						

(単位：円)

課名	総務課	事項別明細書 77ページ		予算現額	55,058,000	
款	項	目		決算額	52,261,887	
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費		繰越額	0	
事業名	管財事務費			不用額	2,796,113	
決算額(再掲)		52,261,887				
財 源 内 訳	国県補助金	666,000		主 な 経 費	通信運搬費	10,610,772
	地方債				保険料	7,521,911
	その他	7,612,986			事務機借上料	7,198,536
	一般財源	43,982,901			自動車借上料	7,121,950
					その他	19,808,718
事業概要 役場で管理する財産などにかかる経費で、主なものは、電話および郵便に係る通信運搬費や庁舎内で使用するコピー機などの事務機器借上料となります。 そのほか、町が所有する建物及び車両にかかる任意保険料や公用車のうちリース車両に係る自動車借上料を支出しています。						

(単位：円)

課名	総務課	事項別明細書 77ページ		予算現額	61,443,000	
款	項	目		決算額	59,120,484	
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費		繰越額		
事業名	本庁舎管理費			不用額	2,322,516	
決算額(再掲)		59,120,484				
財 源 内 訳	国県補助金			主 な 経 費	施設管理委託料	33,889,900
	地方債				光熱水費	9,693,991
	その他	1,498,179			維持修繕工事費	5,566,000
	一般財源	57,622,305			燃料費	3,700,911
					その他	6,269,682
事業概要 役場本庁舎の管理にかかる経費で、主なものは守衛、清掃、電話交換などの庁舎総合管理委託経費(31,579,900円)、光熱水費、本庁舎の屋上防水改修工事費(4,191,000円)となります。 そのほか、役場本庁舎空調の燃料となる灯油およびペレットの燃料を購入しています。						

(単位：円)

課名	企画政策課	事項別明細書 83ページ		予算現額	75,654,000	
款	項	目		決算額	74,531,492	
2 総務費	1 総務管理費	7 電子計算事務費		繰越額		
事業名	電子計算管理事務費			不用額	1,122,508	
決算額(再掲)		74,531,492				
財 源 内 訳	国県補助金	2,664,000		主 な 経 費	事務機借上料	35,611,440
	地方債				電算保守委託料	16,093,297
	その他				地方公共団体情報システム機構負担金	4,208,000
	一般財源	71,867,492			在宅勤務システム構築委託料	4,180,000
					その他	14,438,755
事業概要 電算システムや端末の保守・運用を行っています。主なものは、住民記録システムの電算保守委託料や、グループウェアシステム、セキュリティシステム、庁内で使用する端末機器などの借上料となります。 また、新型コロナウイルス感染拡大対策や働き方改革の一環として、自宅等から庁内業務を行うことができる、リモート端末の運用を行ったほか、AI技術を活用した議事録支援システムの導入や、住民記録システムの機器更新などを実施しました。						

(単位：円)

課名	総務課	事項別明細書 87ページ		予算現額	464,645,000
款	項	目		決算額	464,565,423
2 総務費	1 総務管理費	11 財政調整基金費		繰越額	
事業名	財政調整基金費			不用額	79,577
決算額(再掲)		464,565,423			
財 源 内 訳	主 な 経 費	基金積立金		460,445,000	
		国県補助金			
		地方債		4,120,423	
		その他			
		一般財源		464,565,423	
事業概要 財政調整基金には、条例に規定のある令和2年度実質収支額334,594,330円の2分の1以上の額(168,000千円)、決算見込における一般財源余剰金(292,445千円)及び基金から生じた利子相当額の積立を行いました。 一方、収支調整分として326,184千円を繰り入れた結果、令和3年度末残高は1,542,339千円となりました。 基金の増減は、39ページの別表1のとおりです。					

(単位：円)

課名	総務課	事項別明細書 87ページ		予算現額	132,868,000
款	項	目		決算額	132,837,990
2 総務費	1 総務管理費	12 減債基金費		繰越額	
事業名	減債基金費			不用額	30,010
決算額(再掲)		132,837,990			
財 源 内 訳	主 な 経 費	基金積立金		131,568,000	
		国県補助金			
		地方債		1,269,990	
		その他			
		一般財源		132,837,990	
事業概要 減債基金には、普通交付税の追加交付のうち、臨時財政対策債償還基金費として交付された額(131,568千円)、基金から生じた利子相当額の積立を行い、令和3年度末残高は565,561千円となりました。 基金の増減は、39ページの別表1のとおりです。					

3 款 民生費

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書 105ページ		予算現額	320,000,000	
款	項	目		決算額	212,673,036	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		繰越額	107,311,000	
事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費			不用額	15,964	
決算額(再掲)		212,673,036				
財 源 内 訳	主 な 経 費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		210,700,000		
		国県補助金		212,493,745		
		手数料		907,395		
		地方債		通信運搬費		555,043
		その他		消耗品費		254,552
一般財源		179,291		その他		256,046
事業概要 基準日(令和3年12月10日)に住居登録のある方で令和3年度の住民税非課税者などに対し、1世帯につき10万円を給付しました。 ・申請期間 令和4年2月7日から5月8日まで(3ヵ月) 但し、家計急変世帯は令和4年9月末日まで ・支給状況 2,399世帯のうち2,107世帯(残り292世帯は令和4年度に繰り越し) ・支給額 2億1,070万円						

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書 105ページ		予算現額	73,541,000	
款	項	目		決算額	72,918,272	
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費		繰越額		
事業名	敬老事業費			不用額	622,728	
決算額(再掲)	72,918,272	主な経費	高齢者新型コロナウイルス特別給付金		69,410,000	
財源内訳	国県補助金		71,800,000	通信運搬費		1,861,191
	地方債			時間外勤務手当		617,447
	その他			印刷製本費		414,981
	一般財源		1,118,272	その他		614,653
事業概要						
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛により多大な影響を受けた高齢者のフレイル予防などの健康増進を目的として、高齢者新型コロナウイルス特別給付金支給事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付対象及び受給権者：令和3年8月1日時点（基準日）において、本町の住民基本台帳に記録されている者でかつ70歳以上の者。 ・給付額：給付対象者1人につき1万円 ・対象者数：7,002名 ・執行状況：6,941件（執行率 99.1%） 						

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書 107ページ		予算現額	11,665,000	
款	項	目		決算額	7,261,796	
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費		繰越額		
事業名	高齢者外出支援事業費			不用額	4,403,204	
決算額(再掲)	7,261,796	主な経費	高齢者外出支援事業助成金		7,261,796	
財源内訳	国県補助金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		7,261,796	その他		0
事業概要						
<p>町内に居住している70歳以上の高齢者又は運転免許証の自主返納などをしようとする70歳以上の高齢者に対し、交通費の一部を助成することにより、高齢者の外出を支援するとともに、社会参加の促進並びに高齢者による交通事故の抑制を図りました。</p> <p>【助成件数(延べ)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハニカグランドパス購入助成件数 480件（6ヵ月定期291件、1年定期189件） ・免許返納対象件数 70件（グランドパス20件、タクシー28件、チャージ22件） 						

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書 109ページ		予算現額	85,246,000	
款	項	目		決算額	76,859,736	
3 民生費	1 社会福祉費	4 心身障害者福祉費		繰越額		
事業名	心身障害者(児)福祉費			不用額	8,386,264	
決算額(再掲)	76,859,736	主な経費	心身障害者(児)福祉金		16,000,000	
財源内訳	国県補助金		10,301,037	地域生活支援事業委託料		15,381,178
	地方債			障害者(児)療育支援事業委託料		9,821,951
	その他		957,000	障害者施設通所費用助成金		2,484,358
	一般財源		65,601,699	その他		33,172,249
事業概要						
<p>障害者総合支援法による地域生活支援事業として、町社会福祉協議会に障害者相談支援及び障害者就労支援の事業委託を行い、年間3,804件の相談がありました。また、障がいのある子どもの言語聴覚・理学・作業の各療育訓練を実施し、年間969回の利用がありました。</p> <p>町の単独事業の福祉金として、障害者手帳を所持し、かつ1年以上町内に在住する方に軽度4,000円、中度8,000円、重度22,500円を1,367人に支給しました。</p>						

(単位：円)

課名	福祉課			事項別明細書	113ページ	予算現額	453,423,000	
款	項		目		決算額	448,197,284		
3 民生費	1 社会福祉費		4 心身障害者福祉費		繰越額			
事業名	心身障害者（児）支援事業費					不用額	5,225,716	
決算額（再掲）		448,197,284		主な経費	介護給付費		233,227,884	
財源内訳	国県補助金		318,888,281		訓練等給付費		186,192,259	
	地方債				居宅生活支援給付費		23,763,041	
	その他				グループホーム家賃助成金		3,025,277	
	一般財源		129,309,003		その他		1,988,823	
事業概要 障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービスの利用に伴う給付を行いました。介護給付には、自宅で入浴・排せつ・食事の介護などを受ける「居宅介護」や、入所した施設などで入浴・排せつ・食事の介護などを受ける「短期入所」などの種類があり、延べ1,758件の利用がありました。 訓練等給付は、就労に向けた支援を行う「就労移行支援」「就労継続支援」、自立した日常生活ができるよう身体機能又は生活能力の向上のために訓練を行う「自立訓練」や共同生活を行う「共同生活援助（グループホーム）」などがあり、延べ1,223件の利用がありました。								

(単位：円)

課名	福祉課			事項別明細書	115ページ	予算現額	85,190,000	
款	項		目		決算額	84,493,000		
3 民生費	1 社会福祉費		5 社会福祉施設費		繰越額			
事業名	総合福祉センター管理費					不用額	697,000	
決算額（再掲）		84,493,000		主な経費	総合福祉センター指定管理料		77,200,000	
財源内訳	国県補助金				維持修繕工事費		6,567,000	
	地方債				修繕料		726,000	
	その他		9,799,566					
	一般財源		74,693,434		その他		0	
事業概要 本町の福祉向上のため、指定管理者制度により、町社会福祉協議会を指定管理者として、総合福祉センターの管理を行いました。また、屋上防水の改修を行いました。								
件数	一般浴室	室内プール	教養娯楽室	研修室	ドーム	合計		
令和3年度	11,588	4,828	550	237	1,131	18,334		
令和2年度	19,106	4,748	481	238	1,128	25,701		

(単位：円)

課名	こども課			事項別明細書	123ページ	予算現額	98,587,000	
款	項		目		決算額	93,834,135		
3 民生費	2 児童福祉費		1 児童福祉総務費		繰越額			
事業名	放課後児童対策事業費					不用額	4,752,865	
決算額（再掲）		93,834,135		主な経費	会計年度任用職員報酬等		82,162,488	
財源内訳	国県補助金		33,236,000		留守家庭児童育成室土曜日開設委託料		3,729,000	
	地方債				留守家庭児童育成室借上料		3,257,386	
	その他		15,894,825		児童送迎タクシー運行委託料		1,125,300	
	一般財源		44,703,310		その他		3,559,961	
事業概要 保護者の就労、病気などにより放課後保育に欠ける児童の健全育成を図るため、小学校内に留守家庭児童育成室を開設し、小学1年生から6年生までを対象に受け入れました。令和3年度末の在籍児童数は251人でした。								

(単位：円)

課名	福祉課			事項別明細書 125ページ	予算現額	164,851,000
款	項		目		決算額	162,090,699
3 民生費	2 児童福祉費		1 児童福祉総務費		繰越額	
事業名	障害児通所等給付費				不用額	2,760,301
決算額(再掲)	162,090,699		障害児通所等給付費			162,090,699
財 源 内 訳	国県補助金	121,484,618	主 な 経 費			
	地方債					
	その他					
	一般財源	40,606,081		その他		0
事業概要						
<p>児童福祉法に基づき、通所支援事業の児童発達支援、放課後等デイサービスや障害児相談支援の事業に対し給付を行いました。</p> <p>児童発達支援とは、未就学の障がいのある児童を対象とし、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などの支援を行うもので、延べ422人が利用しました。</p> <p>放課後等デイサービスは、就学している障がいのある児童を対象とし、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進を行うもので、延べ1,688人が利用しました。</p>						

(単位：円)

課名	こども課			事項別明細書 127ページ	予算現額	470,271,000
款	項		目		決算額	452,436,875
3 民生費	2 児童福祉費		1 児童福祉総務費		繰越額	3,024,000
事業名	子育て世帯臨時特別給付金事業費				不用額	14,810,125
決算額(再掲)	452,436,875		子育て世帯臨時特別給付金			449,300,000
財 源 内 訳	国県補助金	452,436,875	主 な 経 費	手数料		974,490
	地方債			通信運搬費		471,363
	その他					
	一般財源	0		その他		1,691,022
事業概要						
<p>基準日(令和3年9月30日)に住居登録がある児童で、令和3年9月分の児童手当を受けている児童、平成15年4月2日から平成18年4月1日の間に生まれた高校生若しくはそれに準ずる児童、基準日の翌日以後令和4年3月31日までに出生した児童を対象に1人につき先行給付5万円および追加給付5万円の合計10万円を給付しました。</p> <p>・申請期間 令和3年12月13日から令和4年2月28日まで</p> <p>・給付児童数 4,493人</p>						

(単位：円)

課名	こども課			事項別明細書 127ページ	予算現額	430,742,000
款	項		目		決算額	427,288,091
3 民生費	2 児童福祉費		2 児童措置費		繰越額	
事業名	児童手当(特別)児童扶養手当事務費				不用額	3,453,909
決算額(再掲)	427,288,091		児童手当給付費			422,710,000
財 源 内 訳	国県補助金	361,791,105	主 な 経 費	電算保守委託料		4,088,920
	地方債					
	その他					
	一般財源	65,496,986		その他		489,171
事業概要						
<p>児童手当(特例給付を含む)を中学校卒業までの児童を養育している方に、年3回(6月、10月、2月)支給しました。給付人数は児童手当が実児童数3,068人、特例給付が286人でした。</p> <p>【支給額】児童一人当たり月額</p> <p>(1) 3歳未満 15,000円</p> <p>(2) 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円)</p> <p>(3) 中学生 10,000円</p> <p>(4) 所得制限以上世帯の児童 5,000円</p>						

(単位：円)

課名	こども課	事項別明細書	129ページ	予算現額	81,216,000	
款	項	目		決算額	80,128,064	
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費		繰越額		
事業名	保育所運営事務費			不用額	1,087,936	
決算額(再掲)	80,128,064	主な経費	会計年度任用職員給・報酬等		63,212,461	
財源内訳	国県補助金		448,220	賄材料費		8,833,709
	地方債			消耗品費		1,359,613
	その他		12,991,000			
	一般財源		66,688,844	その他		6,722,281
事業概要						
<p>猪名川保育園では、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境や、自己を十分に発揮しながら活動できる環境を整備することにより、健全な心身の発達を図りました。</p> <p>また、乳幼児が人間形成の基礎を培う重要な時期に、養護と教育が一体となった保育により、豊かな人間性をもった子どもの育成に取り組みました。</p>						

(単位：円)

課名	こども課	事項別明細書	133ページ	予算現額	467,132,000	
款	項	目		決算額	459,110,989	
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費		繰越額		
事業名	施設型給付等事業費			不用額	8,021,011	
決算額(再掲)	459,110,989	主な経費	施設型給付費等負担金		405,009,650	
財源内訳	国県補助金		331,335,959	私立保育所補助金		28,314,650
	地方債			施設等利用費補助金		16,271,850
	その他		9,060,540			
	一般財源		118,714,490	その他		9,514,839
事業概要						
<p>子ども・子育て支援法に基づき、私立保育所、認定こども園、私立幼稚園、認可外保育施設などの運営にかかる給付などを行いました。令和3年度末の教育・保育認定者数は、1号認定281人、2号認定(3～5歳児)267人、3号認定(0～2歳児)153人、新1号認定31人、新2号認定17人、新3号認定1人で合計750人でした。(公立幼稚園・公立保育所含む)</p> <p>また、地域住民などを対象に私立保育所や認定こども園が行っている子育て支援事業に対し、補助を行いました。</p>						

(単位：円)

課名	こども課	事項別明細書	133ページ	予算現額	35,793,000	
款	項	目		決算額	29,801,274	
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費		繰越額		
事業名	子育て応援強化事業費			不用額	5,991,726	
決算額(再掲)	29,801,274	主な経費	扶助費(給食費助成金)		29,801,274	
財源内訳	国県補助金		135,000			
	地方債					
	その他					
	一般財源		29,666,274	その他		0
事業概要						
<p>国の幼児教育・保育の保育料無償化に加え、更なる子育て支援策により、子育てしやすいまちづくりを実現するため、子どもたちの健やかな発育・発達の重要な要素となる「食」を町が全面的に支援し、子育て世帯の経済的負担の軽減を目的に、本町在住の3歳児から5歳児の幼児教育・保育の利用にかかる給食費(主食費・副食費)を完全無償化としました。</p> <p>(対象施設：保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設、療育支援施設 等)</p>						

4 款 衛生費

(単位：円)

課名	住民課	事項別明細書	137ページ	予算現額	90,306,000
款	項	目		決算額	85,803,928
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費		繰越額	
事業名	がん検診費			不用額	4,502,072
決算額(再掲)		85,803,928	主な経費	健診検査委託料	78,200,445
財源内訳	国県補助金	4,046,000		通信運搬費	2,717,638
	地方債			電算処理委託料	2,552,000
	その他	5,470,800		印刷製本費	870,364
	一般財源	76,287,128		その他	1,463,481
事業概要 胃がん、肺がん、大腸がん、腹部超音波、肝炎ウイルス、乳がん、子宮頸がん、骨粗しょう症、前立腺がんなどの検診を実施しました。本町では、がん検診の受診案内を対象世帯に発送し、受診後の結果説明会などを通じて早期発見と予防に取り組んでおり、がん検診の受診率は兵庫県内の上位となっています。 (以下は、令和2年度の対象者の受診率と県内順位) (1) 胃がん検診 (11.1%・18位) (4) 乳がん検診 (19.1%・18位) (2) 肺がん検診 (41.0%・1位) (5) 子宮頸がん検診 (33.6%・1位) (3) 大腸がん検診 (44.4%・2位) ※兵庫県基準にあわせ、40才以上(胃がんは50才以上、子宮頸がんは20歳以上)として記載。 また、令和3年度新規事業としてがん患者の外見や外観(アピアランス)に対する心理的負担を軽減するとともに、就労など社会参加を促進し、療養生活の質の維持向上を図るため、がん治療による外見変貌を補完する補正具の購入費用として2人、延べ4件に対して、107,190円助成しました。					

(単位：円)

課名	住民課	事項別明細書	139ページ	予算現額	68,917,000
款	項	目		決算額	58,843,086
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費		繰越額	
事業名	感染症対策事業費			不用額	10,073,914
決算額(再掲)		58,843,086	主な経費	予防接種委託料	34,960,965
財源内訳	国県補助金	2,410,000		医薬材料費	18,681,225
	地方債	0		電算処理委託料	1,804,000
	その他	531,276		(成人風しん)抗体検査委託料	1,364,616
	一般財源	55,901,810		その他	2,032,280
事業概要 感染症の感染予防と蔓延防止を目的とし、乳幼児に対するB型肝炎・BCG・ヒブ・肺炎球菌・四種混合・日本脳炎などの法定予防接種及び高齢者に対する肺炎球菌・インフルエンザの法定予防接種を実施し、加えて高齢身障者の肺炎球菌任意予防接種に対する接種費用の助成を行いました。 また、平成31年4月から令和4年3月末までの3年間の時限措置として、令和3年度は風しん予防接種機会のなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象とした風しん抗体検査297件、予防接種52件を実施しました。 そのほか、新型インフルエンザなどの情報連携副本登録のため、本町の予防接種台帳である健康管理システムの改修、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、集団健診(検診)や乳幼児健診などでの検温、消毒、保健センター内の除菌などを実施しました。					

(単位：円)

課名	生活安全課			事項別明細書	143ページ	予算現額	284,157,000
款	項		目		決算額	274,235,512	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費				繰越額	
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費				不用額	9,921,488	
決算額(再掲)	274,235,512		主な経費	集団接種会場設営等業務委託料		224,352,106	
財源内訳	国県補助金	274,235,512		コールセンター業務委託料		15,145,752	
	地方債			事務作業等委託料		7,232,237	
	その他			会場借上料		4,607,328	
	一般財源	0		その他		22,898,089	
事業概要 新型コロナウイルス感染症について、令和3年4月から初回(1・2回目)ワクチン接種、令和3年12月から追加(3回目)ワクチン接種を実施し、ワクチン接種を希望される方ができる限り早く接種できるようなワクチン接種を実施しました。 また、追加(3回目)ワクチン接種については、交通利便性の高い日生中央サピエにて集団接種を実施しました。							

(単位：円)

課名	生活安全課			事項別明細書	145ページ	予算現額	179,638,000
款	項		目		決算額	143,924,577	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費				繰越額	
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種対策費				不用額	35,713,423	
決算額(再掲)	143,924,577		主な経費	看護師業務委託料		54,745,625	
財源内訳	国県補助金	143,924,577		医師報償金		40,268,880	
	地方債			予防接種委託料		32,259,183	
	その他			薬剤管理作業等委託料		8,544,000	
	一般財源	0		その他		8,106,889	
事業概要 新型コロナウイルス感染症について、令和3年4月から初回(1・2回目)ワクチン接種、令和3年12月から追加(3回目)ワクチン接種を実施し、ワクチン接種を希望される方ができる限り早く接種できるようなワクチン接種を実施しました。 また、追加(3回目)ワクチン接種については、交通利便性の高い日生中央サピエにて集団接種を実施しました。							

(単位：円)

課名	農業環境課			事項別明細書	153ページ	予算現額	112,103,000
款	項		目		決算額	111,791,775	
4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費				繰越額	
事業名	塵芥処理事業費				不用額	311,225	
決算額(再掲)	111,791,775		主な経費	ごみ収集委託料		83,160,000	
財源内訳	国県補助金			修繕料		7,585,030	
	地方債			燃料費		5,397,982	
	その他	4,403,240		工事請負費		3,905,000	
	一般財源	107,388,535		その他		11,743,763	
事業概要 本町の家庭ごみ収集について、町内を7コースに区分しその内4コースを直営で、残りの3コースとびん・資源ごみの収集を業務委託により実施し、国崎クリーンセンターへの搬入を行いました。分別収集方法は9種類17分類とし、ごみ排出量の抑制と再資源化に努めました。 日々の収集業務に使用する車両の修繕、パーク堆肥製造に使用する重機の消耗部品交換及び修繕並びに浸出液処理施設の定期修繕工事を行いました。							

(単位：円)

課名	農業環境課		事項別明細書 155ページ	予算現額	356,482,000
款	項	目		決算額	356,482,000
4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費		繰越額	
事業名	ごみ処理広域化事業費			不用額	0
決算額(再掲)	356,482,000		猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金	356,482,000	
財 源 内 訳	国県補助金		主 な 経 費		
	地方債				
	その他				
	一般財源	356,482,000		その他	0
事業概要					
1市3町(川西市、猪名川町、豊能町、能勢町)から発生する一般廃棄物の処理を行う「猪名川上流広域ごみ処理施設組合」(施設名称：国崎クリーンセンター)の施設管理などにかかる経費として、各市町の可燃ごみ搬入量により按分された負担金を支出しました。					

5 款 農林水産業費

(単位：円)

課名	農業環境課		事項別明細書 167ページ	予算現額	86,585,000	
款	項	目		決算額	65,110,942	
5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費		繰越額	21,000,000	
事業名	農業用施設改良事業費			不用額	474,058	
決算額(再掲)	65,110,942		測量設計委託料	33,594,000		
財 源 内 訳	国県補助金	62,811,600	主 な 経 費	施設整備工事費	29,213,800	
	地方債	2,000,000		県営土地改良事業負担金	2,263,305	
	その他					
	一般財源	299,342		その他	39,837	
事業概要						
大規模地震や想定を上回る豪雨による決壊、老朽化などによる機能低下が懸念されるため池に対して効果的な防災・減災対策を講じることにより安全・安心な農村生活の実現に努めました。						
令和3年度は、清水の末松池・林田の道場池・上阿古谷の才伝池のため池廃止工事を実施し、広根の丸尾池・原の湯屋向池・下阿古谷の上池については、廃止工事に向けての実施設設計を行いました。役場の上流側にある上野の上池については、決壊時に影響が大きいことから耐震化改修に向けて調査設計を実施しました。						
また、県営事業として、上野大池耐震改修事業を実施しました。						

(単位：円)

課名	農業環境課		事項別明細書 169ページ	予算現額	8,195,000	
款	項	目		決算額	6,536,379	
5 農林水産業費	2 林業費	1 林業振興費		繰越額		
事業名	里山再生整備事業費			不用額	1,658,621	
決算額(再掲)	6,536,379		竹資源活用助成金	2,500,000		
財 源 内 訳	国県補助金		主 な 経 費	ペレット製造事業運営補助金	1,266,000	
	地方債			修繕料	925,716	
	その他	179,800		林内作業道設置等事業補助金	200,000	
	一般財源	6,356,579		その他	1,644,663	
事業概要						
豊かな森林環境である里山の保全を目的として「猪名川町里山再生基本構想」に基づく各種施策を実施しました。						
町内産伐採木を活用したペレット製造事業では、猪名川町森林組合に対して事業運営費補助を行い、年間約27tの木質ペレット燃料を製造しました。						
また、里山の景観向上と鳥獣害対策(緩衝帯整備)を目的にシルバー人材センターを事業者として行う竹資源循環利用事業では、7,669㎡の竹林整備を行いました。						

(単位：円)

課名	農業環境課		事項別明細書 169ページ	予算現額	27,558,000
款	項	目	決算額	26,068,240	
5	農林水産業費	2 林業費	1 林業振興費	繰越額	
事業名	治山事業費			不用額	1,489,760
決算額(再掲)	26,068,240		治山工事費	26,062,300	
財 源 内 訳	国県補助金	17,376,000	主 な 経 費		
	地方債	8,000,000			
	その他	675,000			
	一般財源	17,240		その他	5,940
事業概要					
平成30年7月豪雨の際に法面が一部崩壊した旭ヶ丘住宅地に近接した山地法面において、コンクリート土留工2基及び水路工などの対策工事を行いました。					

6 款 商工費

(単位：円)

課名	企画政策課		事項別明細書 175ページ	予算現額	76,061,000
款	項	目	決算額	75,569,118	
6	商工費	1 商工費	2 観光費	繰越額	
事業名	大野山管理運営費			不用額	491,882
決算額(再掲)	75,569,118		大野アルプスランドトイレ棟改築他施設整備工事	46,915,000	
財 源 内 訳	国県補助金	32,456,000	主 な 経 費	大野アルプスランド指定管理料	10,400,000
	地方債	27,200,000		大野アルプスランド炊事場棟新築工事	9,842,800
	その他	442,720		大野アルプスランド給水施設避雷対策工事	1,375,000
	一般財源	15,470,398		その他	7,036,318
事業概要					
大野アルプスランドについては、令和3年12月にリニューアルオープンしました。新型コロナウイルス感染症及び冬期の寒波による道路凍結に伴う施設閉鎖が相次ぎましたが、新たな管理運営方法を模索し、ハード面・ソフト面をともに強化しました。また、キャンプ場の利用者マナーの向上を目的とし、令和4年3月から有料化しました。					
主な事業として、ハード面では施設内のトイレ棟の改築工事をはじめ、炊事場棟の新築工事などを実施しました。ソフト面では、指定管理者においてキャンプ場の管理人を常駐させ、完全予約制での運用を開始しました。					

7 款 土木費

(単位：円)

課名	建設課		事項別明細書 179ページ	予算現額	5,799,000
款	項	目	決算額	5,799,000	
7	土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	繰越額	
事業名	急傾斜地崩壊防止対策事業費			不用額	0
決算額(再掲)	5,799,000		兵庫県急傾斜地崩壊対策防止工事負担金	5,799,000	
財 源 内 訳	国県補助金		主 な 経 費		
	地方債	5,700,000			
	その他				
	一般財源	99,000		その他	0
事業概要					
がけ地に近接した区域において、住民の生命を土砂災害から守るため、県が実施する伏見台地内急傾斜地崩壊防止工事に対し一部費用を負担しました。					

(単位：円)

課名	建設課	事項別明細書 179ページ		予算現額	153,297,000	
款	項	目		決算額	147,426,566	
7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路維持費		繰越額		
事業名	道路維持補修費			不用額	5,870,434	
決算額(再掲)	147,426,566			道路等維持管理委託料	70,474,234	
財 源 内 訳	国県補助金	0		主 な 経 費	町道差組紫合線舗装修繕工事費	7,700,000
	地方債	11,700,000			町道広根猪渕線舗装修繕工事費	5,329,555
	その他	110,653,359				
	一般財源	25,073,207			その他	63,922,777
事業概要						
<p>道路維持補修にかかる工事として、町道差組紫合線、広根猪渕線ほか町道の道路修繕工事を実施しました。</p> <p>道路維持管理委託は、道路交通の円滑化と安全・安心の確保を目的に、街路樹の剪定や除草など、道路の適切な維持管理に努めました。</p>						

(単位：円)

課名	建設課	事項別明細書 181ページ		予算現額	59,758,000	
款	項	目		決算額	11,391,008	
7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路新設改良費		繰越額	48,366,000	
事業名	道路拡幅工事費			不用額	992	
決算額(再掲)	11,391,008			町道差組紫合線道路拡幅詳細設計委託料	8,800,000	
財 源 内 訳	国県補助金	0		主 な 経 費	町道差組紫合線拡幅事業用地購入費	2,333,292
	地方債	10,000,000				
	その他	0				
	一般財源	1,391,008			その他	257,716
事業概要						
<p>町道差組紫合線の拡幅工事を実施するため、道路詳細設計業務を行い、必要な用地を購入しました。工事については、令和4年8月末完成を目指し、施工しております。</p>						

(単位：円)

課名	建設課	事項別明細書 181ページ		予算現額	43,801,000	
款	項	目		決算額	38,523,264	
7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路新設改良費		繰越額		
事業名	道路新設改良費			不用額	5,277,736	
決算額(再掲)	38,523,264			猪名川荘苑新設改良工事費	37,565,000	
財 源 内 訳	国県補助金	0		主 な 経 費		
	地方債	38,400,000				
	その他	0				
	一般財源	123,264			その他	958,264
事業概要						
<p>猪名川荘苑地区は主要道路への出入口が1ヵ所のみであり、避難経路を新たに確保するため、令和2年度より道路新設改良工事を実施し、令和3年9月27日に道路の供用を開始しました。</p>						

(単位：円)

課名	建設課 事項別明細書 181ページ			予算現額	54,171,000	
款	項	目	決算額	22,554,400		
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 橋りょう維持費	繰越額	29,692,000		
事業名	橋りょう維持補修費			不用額	1,924,600	
決算額(再掲)	22,554,400		主な経費	縄手橋修繕工事費		12,177,000
財源内訳	国県補助金	8,853,000		出口橋・南田原橋修繕設計委託料		5,720,000
	地方債	10,900,000		銀山橋修繕工事費		2,378,200
	その他	0		本町橋耐荷力検討業務委託料		1,980,000
	一般財源	2,801,400		その他		299,200
事業概要						
<p>橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、出口橋・南田原橋の修繕設計業務を行い、また、縄手橋・銀山橋の修繕工事及び本町橋耐荷力検討のため緊急調査を行いました。</p>						

(単位：円)

課名	都市政策課 事項別明細書 185ページ			予算現額	77,674,000	
款	項	目	決算額	73,912,854		
7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	繰越額			
事業名	公共交通対策費			不用額	3,761,146	
決算額(再掲)	73,912,854		主な経費	ふれあいバス運行委託料		33,227,237
財源内訳	国県補助金	16,624,000		デマンド交通運行負担金		25,243,600
	地方債			新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金		9,667,000
	その他			地域公共交通会議負担金		5,016,718
	一般財源	57,288,854		その他		758,299
事業概要						
<p>猪名川町における公共交通に関する『マスタープラン』として、まちづくりに関する施策と連携し、将来にわたって持続可能な公共交通のあり方を示す「猪名川町地域公共交通計画」を策定しました。持続可能な公共交通の実現に向けて、新たな交通体系の構築に取り組みます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響のため利用者数の大幅な減少が見込まれる中でも、住民生活の維持を目的として、密集及び密接に配慮した運行を継続する路線バス事業者に対して運行継続支援協力を交付しました。</p>						

(単位：円)

課名	建設課 事項別明細書 187ページ			予算現額	110,648,000	
款	項	目	決算額	109,018,233		
7 土木費	4 都市計画費	2 公園費	繰越額			
事業名	公園緑地管理費			不用額	1,629,767	
決算額(再掲)	109,018,233		主な経費	公園緑地維持管理業務委託料		86,749,865
財源内訳	国県補助金			登り尾公園木製遊具更新工事費		7,920,000
	地方債			公園遊具定期点検業務委託料		1,563,100
	その他	5,766,046				
	一般財源	103,252,187		その他		12,785,268
事業概要						
<p>公園維持管理にかかる工事として、森林環境譲与税を活用し、登り尾公園木製遊具の更新工事を実施、また、都市公園法に定められている公園遊具定期点検を行いました。</p> <p>総合公園、地区公園、近隣公園など45公園と71カ所の緑地の適切な維持管理（遊具などの修繕、植栽の管理）に努めました。</p>						

8 款 消防費

(単位：円)

課名	消防本部		事項別明細書 193ページ	予算現額	17,507,000
款	項		目	決算額	16,146,882
8 消防費	1 消防費		1 常備消防費	繰越額	
事業名	通信管理費			不用額	1,360,118
決算額(再掲)	16,146,882				
財 源 内 訳	主 な 経 費	2市1町消防通信指令事務協議会負担金			6,135,868
		修繕料			5,392,670
		デジタル無線負担金			3,929,200
		手数料			395,300
		その他			293,844
事業概要					
<p>2市1町消防通信指令事務協議会の運営費用及び消防高機能指令システム保守委託料を負担し、消防指令業務の効率的な運用を図りました。</p> <p>デジタル無線システムのネットワーク機器等(単独部)の交換修繕とネットワーク機器等(共通部)及び共通IF対応無線システム側GWの更新費用を負担し、無線交信の安定化を図りました。</p>					

(単位：円)

課名	消防本部		事項別明細書 197ページ	予算現額	157,279,000	
款	項		目	決算額	153,838,833	
8 消防費	1 消防費		3 消防施設費	繰越額		
事業名	消防施設整備事業費			不用額	3,440,167	
決算額(再掲)	153,838,833					
財 源 内 訳	主 な 経 費	高機能指令システム更新事業負担金			99,035,093	
		高規格救急車購入費			37,950,000	
		消防自動車購入費			16,170,000	
		その他			683,740	
事業概要						
<p>2市1町消防高機能指令システムを更新し、消防指令業務の効率的な運用を図り、災害現場活動を支援して被害の軽減に努めました。</p> <p>消防署に配備している高規格救急車を更新し、救急業務の高度化を図りました。また、消防団の北野分団と木津分団の老朽化した車両を小型動力ポンプ付普通積載車へそれぞれ更新し、機動力の強化を図りました。</p>						

9 款 教育費

(単位：円)

課名	教育振興課		事項別明細書 201ページ	予算現額	69,413,000	
款	項		目	決算額	66,239,709	
9 教育費	1 教育総務費		2 事務局費	繰越額		
事業名	特別支援教育就学奨励費			不用額	3,173,291	
決算額(再掲)	66,239,709					
財 源 内 訳	主 な 経 費	川西養護学校負担金			47,750,000	
		福祉タクシー運行委託料			18,479,860	
		その他			9,849	
事業概要						
<p>川西市立川西養護学校の運営について、同校に通う本町児童生徒分の経費を負担金として支出しました。</p> <p>また、重度障がいなどにより送迎バスを利用できない児童生徒について、通学のための介護付タクシーを業務委託により運行しました。</p>						

(単位：円)

課名	学校教育課		事項別明細書 203ページ	予算現額	95,542,000
款	項	目		決算額	94,627,826
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		繰越額	
事業名	情報教育推進環境整備事業費			不用額	914,174
決算額(再掲)	94,627,826		主な経費	教育用機器借上料	52,294,440
財源内訳	国県補助金	55,889,000		電算保守委託料	15,330,700
	地方債			ソフトウェア使用料	10,467,792
	その他			通信運搬費	9,686,830
	一般財源	38,738,826		その他	6,848,064
事業概要					
<p>各小・中学校において、電子黒板や実物投影機などをグループ学習や調べ学習、発表など様々な場面で活用することで子どもたちの学習意欲を高め、楽しくわかりやすい授業を行いました。</p> <p>令和3年度は、ICT機器の使用台数増加に伴う通信環境整備として、センターサーバと学校間の通信回線増強とインターネットの通信回線増強を行いました。</p>					

(単位：円)

課名	教育振興課		事項別明細書 209ページ	予算現額	80,886,000
款	項	目		決算額	72,456,780
9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費		繰越額	6,750,000
事業名	小学校管理事務費			不用額	1,679,220
決算額(再掲)	72,456,780		主な経費	光熱水費	27,412,443
財源内訳	国県補助金	7,522,000		施設管理委託料	16,189,632
	地方債			学校管理用備品費	12,526,426
	その他	4,500,031		消耗品費	8,554,511
	一般財源	60,434,749		その他	7,773,768
事業概要					
<p>町内6小学校の教育環境の整備及び施設の維持管理にかかる事業で、光熱水費や消耗品費など経常的な管理経費が主なものになります。</p> <p>臨時的経費としては、国の「学校保健特別対策事業費補助金」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用することにより、衛生用品及び感染症対策備品を購入しました。</p>					

(単位：円)

課名	学校教育課		事項別明細書 209ページ	予算現額	92,118,000
款	項	目		決算額	89,747,910
9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費		繰越額	
事業名	小学校管理事務費			不用額	2,370,090
決算額(再掲)	89,747,910		主な経費	会計年度任用職員給・報酬等	87,775,117
財源内訳	国県補助金	1,013,000			
	地方債				
	その他	698,740			
	一般財源	88,036,170	その他	1,972,793	
事業概要					
<p>特別支援学級在籍の障がいのある子どもたちへの適切な教育的支援を行うため特別支援教育支援員(15人)、通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童に対してスクールアシスタント(6人)を適正に配置し、小学校における特別支援教育の質の向上を図りました。</p> <p>また、図書館教育や読書活動の充実を図るため、専任の学校図書館司書(2人)が配置されていない小学校には、児童が学校図書館を利用する時間帯を中心に図書館支援員(4人)を配置しました。</p>					

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書 211ページ	予算現額	332,073,000
款	項			目	決算額	92,306,369
9 教育費	2 小学校費			1 学校管理費	繰越額	239,291,000
事業名	学校施設整備費				不用額	475,631
決算額(再掲)	92,306,369		主な経費	営繕工事費	69,707,000	
財源内訳	国県補助金	12,623,000		修繕料	15,380,941	
	地方債	56,700,000		実施設計委託料	6,545,000	
	その他	2,300,000				
	一般財源	20,683,369		その他	673,428	
事業概要						
猪名川小学校外壁等改修工事の実設計委託や白金小学校東校舎・体育館の外壁等改修工事を行いました。 また、防火設備や遊具など学校設備の修繕などを行いました。						

(単位：円)

課名	学校教育課			事項別明細書 213ページ	予算現額	18,028,000
款	項			目	決算額	17,894,216
9 教育費	2 小学校費			2 教育振興費	繰越額	
事業名	英語教育強化推進事業費				不用額	133,784
決算額(再掲)	17,894,216		主な経費	外国人英語指導助手(ALT)派遣委託料	17,871,700	
財源内訳	国県補助金			講師謝金	20,000	
	地方債					
	その他	4,000,000				
	一般財源	13,894,216		その他	2,516	
事業概要						
学習指導要領に基づく小学校全ての外国語活動・外国語科授業(1・2年10H/年、3・4年35H/年、5・6年70H/年)に外国人英語指導助手(ALT)を派遣し、英語に慣れ親しむ機会を設けて、グローバル人材の育成を図りました。 また、教員の英語コミュニケーション能力や英語の指導力にかかる不安要素に対しては、英語指導力向上研修会を2回開催し、指導案検討、研究授業、研究協議などにより解決を図りました。						

(単位：円)

課名	学校教育課			事項別明細書 215ページ	予算現額	74,745,000
款	項			目	決算額	71,868,387
9 教育費	3 中学校費			1 学校管理費	繰越額	
事業名	中学校管理事務費				不用額	2,876,613
決算額(再掲)	71,868,387		主な経費	会計年度任用職員給・報酬等	60,933,707	
財源内訳	国県補助金			外国人英語指導助手(ALT)派遣委託料	9,056,300	
	地方債					
	その他	390,080				
	一般財源	71,478,307		その他	1,878,380	
事業概要						
特別支援学級在籍の障がいのある子どもたちへの適切な教育的支援を行うため特別支援教育支援員(7人)、通常の学級に在籍する特別な支援を要する生徒に対してスクールアシスタント(3人)を適正に配置し、中学校における特別支援教育の質の向上を図りました。 また、図書館教育や読書活動の充実を図るため、専任の学校図書館司書(2人)が配置されていない中学校には、図書館支援員(1人)を配置、不登校傾向にある生徒の登校支援などのためスクールサポーター(1人)を配置しました。						

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	215ページ	予算現額	18,448,000	
款	項	目				決算額	10,290,799	
9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	繰越額	8,000,000	
事業名						学校施設整備費	不用額	157,201
決算額(再掲)		10,290,799						
財 源 内 訳	国県補助金		主 な 経 費	修繕料		6,563,964		
	地方債			仮設教室借上料		2,953,200		
	その他							
	一般財源			10,290,799		その他		773,635
事業概要								
中学校施設の維持修繕のほか、中谷中学校のプール防水補修・図書室棚等の修繕などを実施しました。								

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	215ページ	予算現額	245,549,000	
款	項	目				決算額	231,297,201	
9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	繰越額		
事業名						中学校再編事業費	不用額	14,251,799
決算額(再掲)		231,297,201						
財 源 内 訳	国県補助金		主 な 経 費	営繕工事費		191,207,500		
	地方債			自動車購入費		30,250,000		
	その他			事務作業等委託料		5,095,640		
	一般財源			12,681,201		施設管理委託料		1,912,350
						その他		2,831,711
事業概要								
中学校再編に伴う新設校開校のため、旧中谷中学校の外壁等改修工事、備品の移設・廃棄、スクールバス3台の購入などを行いました。								

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	223ページ	予算現額	45,349,000	
款	項	目				決算額	33,917,704	
9	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費	繰越額	8,100,000	
事業名						幼稚園施設整備費	不用額	3,331,296
決算額(再掲)		33,917,704						
財 源 内 訳	国県補助金		主 な 経 費	営繕工事費		32,021,000		
	地方債			修繕料		1,896,704		
	その他							
	一般財源			2,057,704		その他		0
事業概要								
猪名川幼稚園の外壁改修工事及びトイレ修繕、六瀬幼稚園の照明器具改修などを実施しました。								

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	223ページ	予算現額	79,123,000
款	項		目		決算額	77,922,326	
9	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	繰越額	
事業名	社会教育総務事務費					不用額	1,200,674
決算額(再掲)	77,922,326		主な経費	社会教育施設管理委託料		65,810,000	
財源内訳	国県補助金			社会教育施設予約システム使用料		7,837,500	
	地方債			通信運搬費		3,326,004	
	その他	2,707,500					
	一般財源	75,214,826		その他		948,822	
事業概要 文化体育館、生涯学習センター、ふるさと館、多田銀銅山悠久の館といった社会教育施設の受付・窓口、清掃、施設管理を令和2年度から3ヵ年の長期継続契約により業務委託しました。 社会教育施設予約システム使用料は、文化体育館、中央公民館、日生公民館、ふるさと館、スポーツセンター、B&G海洋センター等の施設予約などを一部施設の窓口や備え付けの使用者端末、スマートフォンなどから行うためのシステムにかかる使用料です。							

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	229ページ	予算現額	6,866,000
款	項		目		決算額	6,572,110	
9	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	繰越額	
事業名	多田銀銅山文化財保存活用事業費					不用額	293,890
決算額(再掲)	6,572,110		主な経費	金山彦神社境内石積養生工事		2,178,000	
財源内訳	国県補助金	4,125,000		史跡整備事業実施設計委託料		1,210,000	
	地方債			金山彦神社境内支障実生木伐採等業務委託料		1,106,713	
	その他			デジタルコンテンツ作業委託料		550,000	
	一般財源	2,447,110		その他		1,527,397	
事業概要 平成27年に国史跡に指定された多田銀銅山遺跡を適切に保存・活用するため、「史跡多田銀銅山遺跡整備基本計画」に基づき、金山彦神社周辺及び台所間歩周辺の整備事業を実施しました。 さらに、多田銀銅山を多くの方に知っていただくため、企画展と連動してAR動画を作成し、文化財の魅力発信に努めました。							

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	233ページ	予算現額	23,330,000
款	項		目		決算額	21,209,966	
9	教育費	5	社会教育費	4	社会教育施設費	繰越額	
事業名	文化体育館運営管理費					不用額	2,120,034
決算額(再掲)	21,209,966		主な経費	光熱水費		9,489,724	
財源内訳	国県補助金			小ホール吊物装置制御部改修工事		5,335,000	
	地方債			舞台操作等施設管理委託料		3,850,000	
	その他	11,639,429					
	一般財源	9,570,537		その他		2,535,242	
事業概要 施設利用者に安全に利用いただけるよう文化体育館の施設管理に努めました。長期間の使用により機能低下が見込まれる小ホール舞台吊物装置制御部の改修工事を行いました。							

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	239ページ	予算現額	256,448,000	
款	項		目		決算額	241,765,580		
9	教育費	6	保健体育費	3	学校給食センター費	繰越額		
事業名						給食センター管理費	不用額	14,682,420
決算額(再掲)		241,765,580		主な経費	賄材料費	140,837,706		
財源内訳	国県補助金	8,275,000			会計年度任用職員報酬等	40,638,222		
	地方債				光熱水費	31,258,604		
	その他	123,665,059			配送車運転管理業務委託料	8,467,800		
	一般財源	109,825,521			その他	20,563,248		
事業概要								
給食調理に従事する会計年度任用職員35名の報酬のほか、施設運営に必要な光熱水費及び給食搬送業務に必要な委託料を支出しました。また、令和3年度から学校給食費の公会計化により賄材料費140,838千円を支出しました。								
幼稚園、小・中学校とも完全給食を実施しており、小中学校は年間191日の給食を実施し、幼稚園は特色ある公立幼稚園や健康の保持増進、体力向上を目指し、年間167日の給食を実施しました。								
また、一日当たりの給食対象人員は3,040人となっており、令和2年度より159人減となりました。								

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	243ページ	予算現額	67,124,000	
款	項		目		決算額	67,123,260		
9	教育費	6	保健体育費	4	学校給食センター整備費	繰越額		
事業名						学校給食センター整備費	不用額	740
決算額(再掲)		67,123,260		主な経費	施設購入費	67,123,260		
財源内訳	国県補助金							
	地方債							
	その他	67,000,000						
	一般財源	123,260			その他	0		
事業概要								
平成26年8月に建設された給食センターは、敷地面積8,526.69㎡、延床面積2,205.34㎡、建築面積2,228.33㎡で、一日最大3,900食供給可能な施設です。								
建設経費については、平成26年9月からリース会社に10年間(令和6年8月迄)の割賦払及び法定維持管理契約により支払っています。								

1 1 款 公債費

(単位：円)

課名	総務課			事項別明細書	243ページ	予算現額	896,509,000	
款	項		目		決算額	888,895,006		
11	公債費	1	公債費	1	元金 ~ 2 利子	繰越額		
事業名						町債元金償還費、町債利子償還費	不用額	7,613,994
決算額(再掲)		888,895,006		主な経費	町債償還金元金	862,821,959		
財源内訳	国県補助金				町債償還金利子	26,073,047		
	地方債							
	その他							
	一般財源	888,895,006			その他	0		
事業概要								
公債費は888,895千円で、令和2年度と比較すると22,900千円増加しました。償還元金が、平成23年度臨時財政対策債の借り換えにともなう一括償還や平成29年度借入分の元金償還が始まったことなどで28,927千円増加した一方、償還利子は、近年の低金利を反映し、6,027千円の減少となりました。								
令和3年度の起債は、臨時財政対策債や新設中学校校舎等改修事業にかかる学校教育施設等整備事業債などで1,073,174千円の借入を行いました。								
地方債の増減は、39ページの別表2及び別表3のとおりです。								

12 款 諸支出金

(単位：円)

課名	総務課、生活安全課、都市政策課		事項別明細書 243ページ	予算現額	158,155,000
款	項	目		決算額	156,363,353
12 諸支出金	1 基金費	1 まちづくり基金費		繰越額	
事業名	まちづくり基金費			不用額	1,791,647
決算額(再掲)	156,363,353				
財 源 内 訳	国県補助金		主 な 経 費	基金積立金(公共施設老朽化対策分)	100,000,000
	地方債			基金積立金(ふるさと応援寄附金分)	25,079,000
	その他			利子積立金	5,031,353
	一般財源	156,363,353			
					その他
事業概要 まちづくり基金には、清流猪名川ふるさと応援寄附金でいただいた寄附金、老朽化していく公共施設の今後の修繕に対応するための財源及び基金から生じた利子相当額、交通災害共済組合事業余剰金などの積立を行いました。 一方、給食センター整備やふるさと応援寄附金充当事業への充当分として173,816千円を繰り入れた結果、令和3年度末残高は1,696,887千円となりました。 基金の増減は、39ページの別表1のとおりです。					

別表1 基金の増減

(単位：千円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度 中の増	令和3年度 中の減	令和3年度 末現在高
財政調整基金	1,403,957	464,566	326,184	1,542,339
減債基金	432,724	132,837	0	565,561
特定 目的				
まちづくり基金	1,714,339	156,364	173,816	1,696,887
福祉基金	216,980	3,061	0	220,041
都市計画事業基金	0	0	0	0
合 計	3,768,000	756,828	500,000	4,024,828

別表2 地方債の増減（借入先別）

(単位：千円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度 発行額	令和3年度 償還元金	令和3年度 末現在高
政府資金	4,155,953	392,947	379,525	4,169,375
財政融資資金	3,821,921	392,947	302,315	3,912,553
旧簡易保険資金	6,770		3,379	3,391
旧郵便貯金資金	327,262		73,831	253,431
地方公共団体金融機構	2,570,123	392,227	250,189	2,712,161
自治協会	37,182		15,066	22,116
市中銀行	1,169,980	38,300	40,320	1,167,960
農業協同組合	275,980	222,500	147,720	350,760
県市町村振興協会	264,729	27,200	17,132	274,797
兵庫県	119,970		12,870	107,100
合 計	8,593,917	1,073,174	862,822	8,804,269

別表3 地方債の増減（事業別）

(単位：千円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度 発行額	令和3年度 償還元金	令和3年度 末現在高
普通債	2,815,401	475,400	265,160	3,025,641
総務	229,988	9,800	37,563	202,225
民生	18,340		3,869	14,471
衛生	25,282		7,082	18,200
農林水産	415,400	10,000		425,400
商工	75,400	27,200	5,930	96,670
土木	383,396	76,700	42,783	417,313
消防	302,648	122,100	79,405	345,343
教育	1,364,947	229,600	88,528	1,506,019
災害復旧債	267,619		21,112	246,507
土木	267,619		21,112	246,507
その他	5,510,897	597,774	576,550	5,532,121
臨時財政対策債	5,427,617	597,774	557,619	5,467,772
減税補てん債	56,793		18,931	37,862
減収補てん債	26,487			26,487
合 計	8,593,917	1,073,174	862,822	8,804,269

※令和3年度の地方債発行額及び償還元金については、臨時財政対策債の借換分117,600千円を含む。

9 その他

(1) 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされました。また、令和元年10月1日より、消費税率が8%から10%へ引き上げられたことにより、消費税収入に応じて市町村に交付される地方消費税交付金も増加しました。

令和3年度猪名川町一般会計歳入歳出決算における社会保障施策関連経費への充当状況については、下記のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 374,834千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,550,643千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の交付金)	その他
社会福祉	社会福祉事業	292,970	216,415		6,983	12,897	56,675
	障害者福祉事業	591,523	355,894		5,787	42,608	187,234
	児童福祉事業	1,965,871	1,353,114		43,948	105,445	463,364
	高齢者福祉事業	215,889	8,913		11,571	36,223	159,182
	母子福祉事業	4,423	1,037		24	623	2,739
	小計	3,070,676	1,935,373	0	68,313	197,796	869,194
社会保険	国民健康保険	167,334	102,369			12,043	52,922
	介護保険	338,973	15,866			59,896	263,211
	後期高齢者医療保険	427,509	50,854			69,823	306,832
	年金事業	2,183	2,183			0	0
	小計	935,999	171,272	0	0	141,762	622,965
保健衛生	保健衛生事業	24,797	186		330	4,501	19,780
	健康増進事業	6,104			1,415	869	3,820
	予防事業	494,246	304,104		42,149	27,434	120,559
	母子保健事業	18,821	5,486			2,472	10,863
	小計	543,968	309,776	0	43,894	35,276	155,022
合計		4,550,643	2,416,421	0	112,207	374,834	1,647,181

※1 「引上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引上げにより増加した地方消費税交付金の充当について、用途を明示したものです。

※2 令和3年度一般会計歳入歳出決算において、地方消費税交付金歳入総額620,201千円のうち社会保障財源化分は、374,834千円となりました。

※3 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

(2) 補足資料

ア 議会の活動状況

(ア) 本議会の開催状況（令和3年4月～令和4年3月）

回数	回次及び会期		会期 日数	会議 日数	一般 質問	傍聴者
1	第405回定例会	令和3年6月4日～6月18日	15 日	3 日	10 人	28 人
2	第406回定例会	令和3年9月8日～9月22日	15 日	3 日	9 人	36 人
3	第407回臨時会	令和3年11月19日	1 日	1 日	—	13 人
4	第408回定例会	令和3年12月3日～12月14日	12 日	3 日	7 人	35 人
5	第409回定例会	令和4年2月22日～3月25日	32 日	4 日	5 人	37 人
合計			75 日	14 日	31 人	149 人

(イ) 常任委員会の活動状況（令和3年4月～令和4年3月）

会議名		閉会中	開会中	計
常任委員会	総務建設	3 回	8 回	11 回
	生活文教	2 回	7 回	9 回
委員協議会	総務建設	4 回	0 回	4 回
	生活文教	1 回	0 回	1 回
常任委員会 (行政視察)	総務建設	視察なし（新型コロナウイルス感染症のため）		
	生活文教	視察なし（新型コロナウイルス感染症のため）		

注) 行政視察は、委員会の開催回数に含まない。

(ウ) 特別委員会・その他の委員会等の活動状況（令和3年4月～令和4年3月）

区 分	会議名及び開催回数
特別委員会	議会広報特別委員会（15回）
	いながわ活性化対策特別委員会（3回）
その他の委員会等	議会運営委員会（24回）
	全員協議会（2回）

注) 行政視察は、委員会の開催回数に含まない。

(エ) 議案付議件数と審査結果（令和3年4月～令和4年3月）

区分	付議件数				審議結果等（左の内訳）											
	町長提出議案	議員提出議案	請願	計	可決	修正可決	決議	否決	同意	認定	承認	議決不要	採択	不採択	その他（不承認）	計
第405回定例会	12	3	1	16	12						3		1			16
第406回定例会	24			24	13				3	2	1					19
第407回臨時会	1	1		2	1										1	2
第408回定例会	9	1	1	11	8				1	5	1			1		16
第409回定例会	26	2	2	30	24				3		1		1	1		30
合計	72	7	4	83	58				7	7	6		2	2	1	83

注) 町長提出議案に報告案件は含まない。議員提出議案に意見書案・決議案を含む。

(オ) その他
議会だよりの発行状況

号数	発行年月日	掲載定例会
第179号	令和3年5月1日	第404回3月定例会
第180号	令和3年8月1日	第405回6月定例会
第181号	令和3年11月1日	第406回9月定例会
第182号	令和4年2月1日	第407回11月臨時会・第408回12月定例会

注) 発行部数は、各号とも12,000部

研修会等への参加状況

研修名	開催場所	開催月日	参加者
新議員研究会(1回目)	神戸市	令和3年8月6日	議員1人
新議員研究会(2回目)	神戸市	令和4年1月27日	議員2人
議員研究会	福崎町	令和3年10月8日	議員15人
一期議員研修会	神戸市	令和4年2月8日	議員6人
議会広報研究会	神戸市	令和3年11月4日	委員5人
議会運営委員研修会	神戸市	令和4年1月18日	委員5人

他市町議会からの視察の受け入れ

年月日	議会名	内容
	受け入れなし	

イ 職員研修の実施状況（研修機関派遣者人数）

区分	令和2年度	令和3年度
兵庫県自治研修所	29 人	14 人
市町村職員中央研修所	1 人	3 人
市町村職員国際文化研修所	7 人	7 人
パソコン研修	13 人	15 人
町村会研修	13 人	18 人
その他研修	22 人	7 人
合計	85 人	64 人

ウ 各種医療費助成の状況

区分	受給者数	受診件数	助成額
高齢期移行医療助成	31 人	663 件	1,165 千円
高齢重度障害者医療助成	232 人	5,376 件	19,112 千円
重度障害者医療助成	363 人	4,907 件	27,517 千円
中度障害者入院医療助成	2 人	3 件	39 千円
乳幼児等医療助成	1,902 人	26,075 件	48,097 千円
母子家庭等医療助成	120 人	1,221 件	3,842 千円
こども医療助成	1,944 人	19,689 件	47,110 千円

エ 各種健診等の状況（実施延べ人数）

区分	令和2年度	令和3年度
がん検診		
子宮頸がん検診	1,831 人	1,923 人
乳がん検診	1,145 人	1,156 人
肺がん検診	4,564 人	4,795 人
胃がん検診	2,092 人	2,206 人
腹部超音波検診	3,990 人	4,320 人
大腸がん検診	4,221 人	4,502 人
肝炎ウイルス検診	457 人	447 人
骨粗しょう症検診	1,531 人	1,607 人
前立腺がん検診	1,379 人	1,461 人
特定健診・特定保健指導		
特定健診（40歳～74歳）	1,998 人	2,259 人
健康診査（75歳以上）	1,443 人	1,607 人
特定保健指導	88 人	133 人
感染症対策		
不活化ポリオ	0 人	0 人
四種混合	551 人	379 人
日本脳炎	1,011 人	492 人
三種混合	0 人	0 人
三種混合2期	150 人	170 人
MR（麻しん・風しん）	378 人	358 人
麻しん	0 人	0 人

（視触診のみの4件含む）

区分	令和2年度	令和3年度
風しん	0 人	0 人
BCG	130 人	92 人
水痘	263 人	237 人
高齢者インフルエンザ	5,610 人	4,642 人
高齢者用肺炎球菌	305 人	288 人
子宮頸がん	55 人	185 人
ヒブワクチン	536 人	378 人
小児用肺炎球菌	536 人	376 人
B型肝炎	393 人	259 人
ロタワクチン	133 人	170 人
母子保健対策		
母親教室	20 人	23 人
3・4カ月児健診	122 人	88 人
9・10カ月児健診（アンケート）	142 人	113 人
1歳6カ月児健診	173 人	112 人
3歳児健診	171 人	168 人
母親歯科健診	2 人	6 人
妊婦健康診査	144 人	123 人

（アンケート 119件）

オ 各種イベント、観光施設等の来場者数

区分	令和2年度	令和3年度
いながわ桜まつり	開催中止	開催中止
キッズフェスティバル	開催中止	開催中止
ほたるの夕べ	開催中止	開催中止
いながわまつり	開催中止	開催中止
彫刻の道マラソン大会	開催中止	開催中止
ボランティアガイド案内人数	479 人	288 人
道の駅いながわ	567,580 人	578,555 人
猪名川天文台	1,523 人	3,342 人
大野山キャンプ場	1,004 人	2,050 人

カ 消防各種出動の状況（各年1月～12月集計）

区分	令和2年	令和3年	備考
火災発生件数	9 件	14 件	建物5件、林野1件、 車両2件、その他6件
救急出動件数	1,215 件	1,281 件	急病849件、一般負傷260件、 交通事故77件、その他95件
救助出動件数	12 件	26 件	
その他出動件数	90 件	113 件	